平成24年度
決算説明会

平成25年6月5日

平成２４年度決算概要

決算概要	4
資金利益の増減内訳	5
主要勘定①預金･預り資産	6
主要勘定②貸出金	7
主要勘定③有価証券	8
邦貨主要利回り･利鞘	9
役務利益の増減内訳	10
経費の増減内訳	11
不良債権額の推移	12
与信コストの推移	13
自己資本比率の状況	14

平成２５年度見通しと主要施策の取組み状況

業績見通し	16
中期経営計画最終目標との差異	17
主要平残と利回り	18
地域経済の活性化に向けた取組み	19
営業基盤の再構築と拡大	20
海外進出支援の取組み	21
個人ローンの取組み	22
ダイレクトチャネルの強化	23
金融商品販売の取組み	24
証券業務の取組み－グループ会社戦略－	25
経費削減への取組み	26
有価証券運用戦略	27
金融円滑化法終了にあたっての取組み	29
株主還元について	30
参考資料	31

本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行　総合企画部　難波･文山

TEL：**086-234-6519**　FAX：**086-234-6587**　E-mail：**fvbs2960@mb.infoweb.ne.jp**

第Ⅰ部

平成２４年度決算概要

平成24年度の業績　－ 決算概要 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

(億円)	21年度	22年度	23年度	24年度	前年比
コア業務粗利益	924	907	910	859	▲51
資金利益(調整後)	770	766	737	718	▲19
(うち為替ｽﾜｯﾌﾟ調整額)	▲2	▲2	▲2	▲2	0
役務利益	136	140	138	135	▲3
その他業務利益	17	0	34	5	▲29
経費(▲表示)	▲563	▲578	▲576	▲569	7
コア業務純益	360	328	334	290	▲44
ＯＨＲ(%)	61.0	63.8	63.2	66.2	3.0
与信費用(▲表示)	▲151	▲298	87	▲23	▲110
債券売買損益･償却	23	36	4	10	6
株式売買損益･償却	▲51	▲18	▲43	▲14	29
その他	▲18	8	▲12	11	23
経 常 利 益	162	55	370	273	▲97
特 別 損 益	▲3	▲5	▲6	▲2	4
当 期 利 益	93	31	182	169	▲13
連結経常利益	183	81	396	312	▲84
連結当期利益	102	43	190	184	▲6

うち▲21億円
23年度に計上した取引先の
外為デリバティブ取引に係る
資産･益金不計上戻入の
剥落によるもの。

(主な要因)　(影響額)
投資事業組合損益改善　+8
退職給付費用減少　+6
団信配当金増加　+2

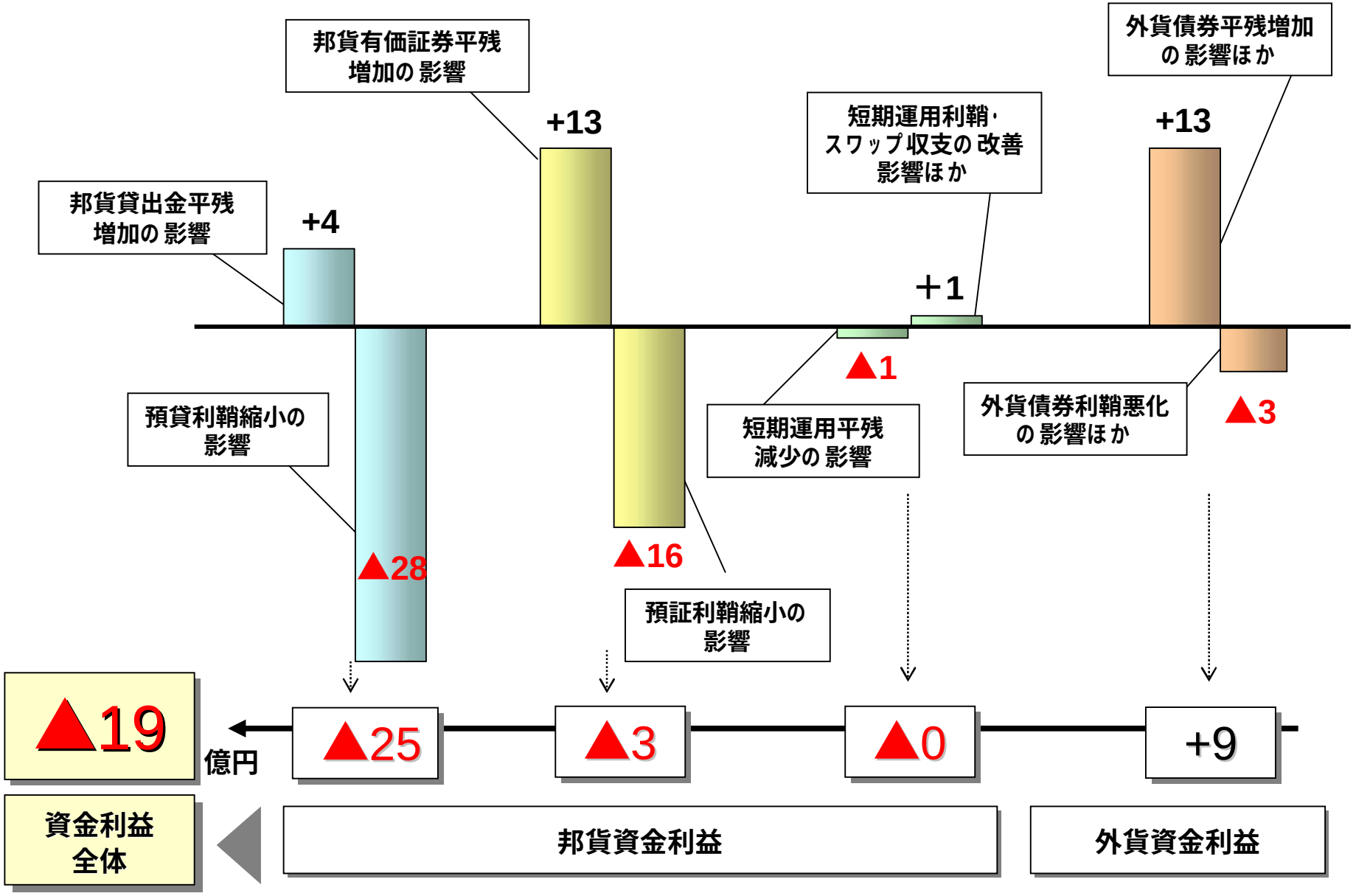
(注) 資金利益(調整後)…その他業務利益に計上されている「為替スワップ損益」は実態上資金利益損益であることから、資金利益に計上し区分の調整をして表記している。よって上表は時系列で正味の推移となっている。

･貸出利回りの低下により資金利益は大幅に減少。
･与信費用は低位安定で推移。23年度は林原G向け債権の回収があったため、前年比では増加。
･株式関係損益は、昨年来の相場回復により前年比改善。

平成24年度の業績　－ 資金利益の増減内訳 －

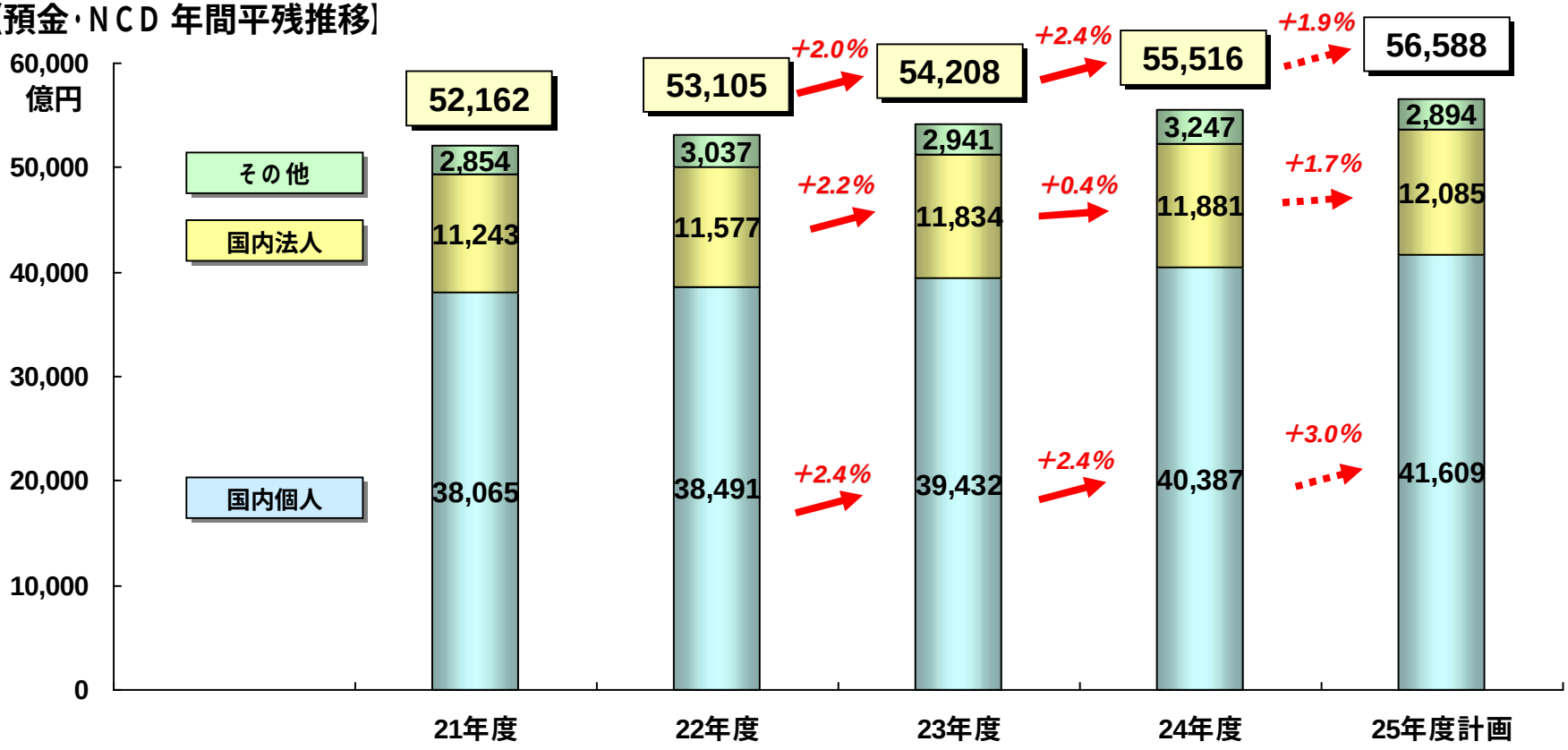
あしたも、いっしょに。 中国銀行

(注) 預金利回りとの利鞘で算出



平成24年度の業績　－ 主要勘定 ① 預金・NCD －

【預金・NCD 年間平残推移】



【参考】公共債・投資信託 年間平残推移

(億円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度計画
投資信託	2,569	2,682	2,467	2,181	2,172
公共債	4,894	4,964	4,768	4,419	4,130

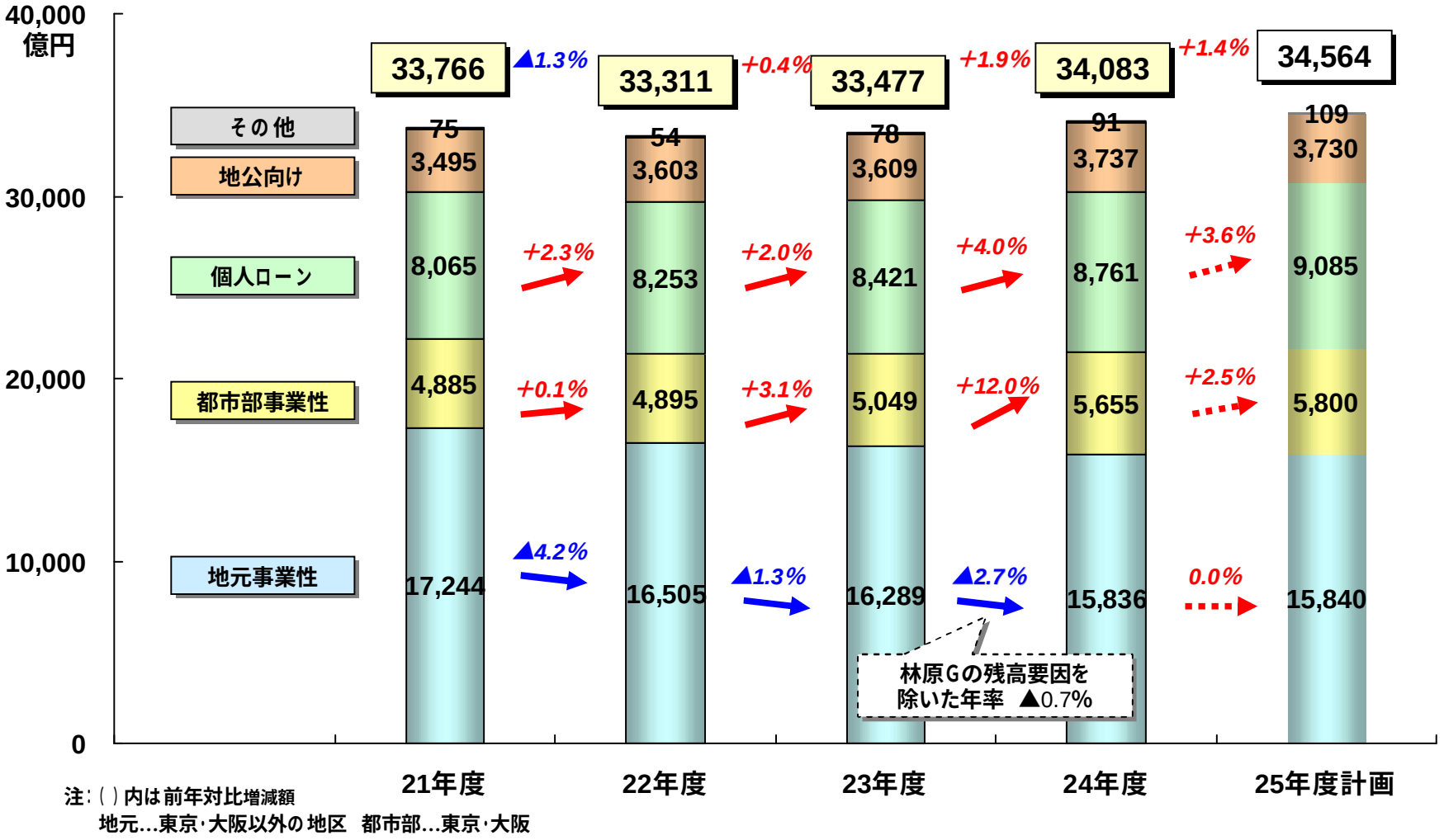
※投資信託は純資産ベース。公共債は額面ベース。

・24年度は個人預金の伸長を主因に、預金＋NCD全体でも堅調な推移となった。
・25年度も個人預金を中心とした増加計画。

平成24年度の業績　－ 主要勘定 ② 貸出金 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【貸出金 年間平残推移】



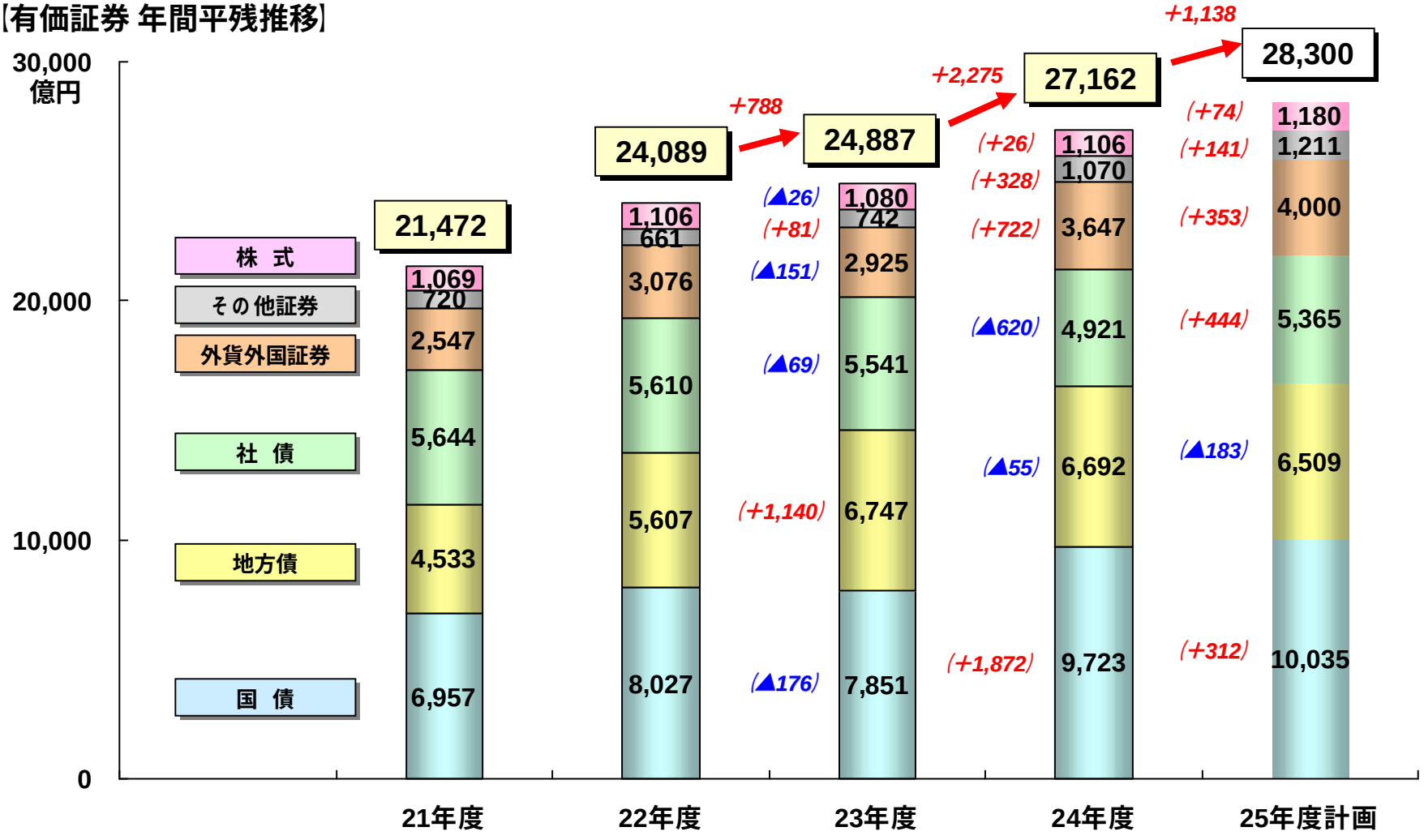
注：（ ）内は前年対比増減額
地元…東京･大阪以外の地区　都市部…東京･大阪

･24年度まで地元事業性のマイナスを都市部･個人ローンで支えてきたが、足元では下げ止まりつつある。25年度は地元事業性のマイナス脱却を目指す。

平成24年度の業績　－ 主要勘定 ③ 有価証券 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【有価証券 年間平残推移】

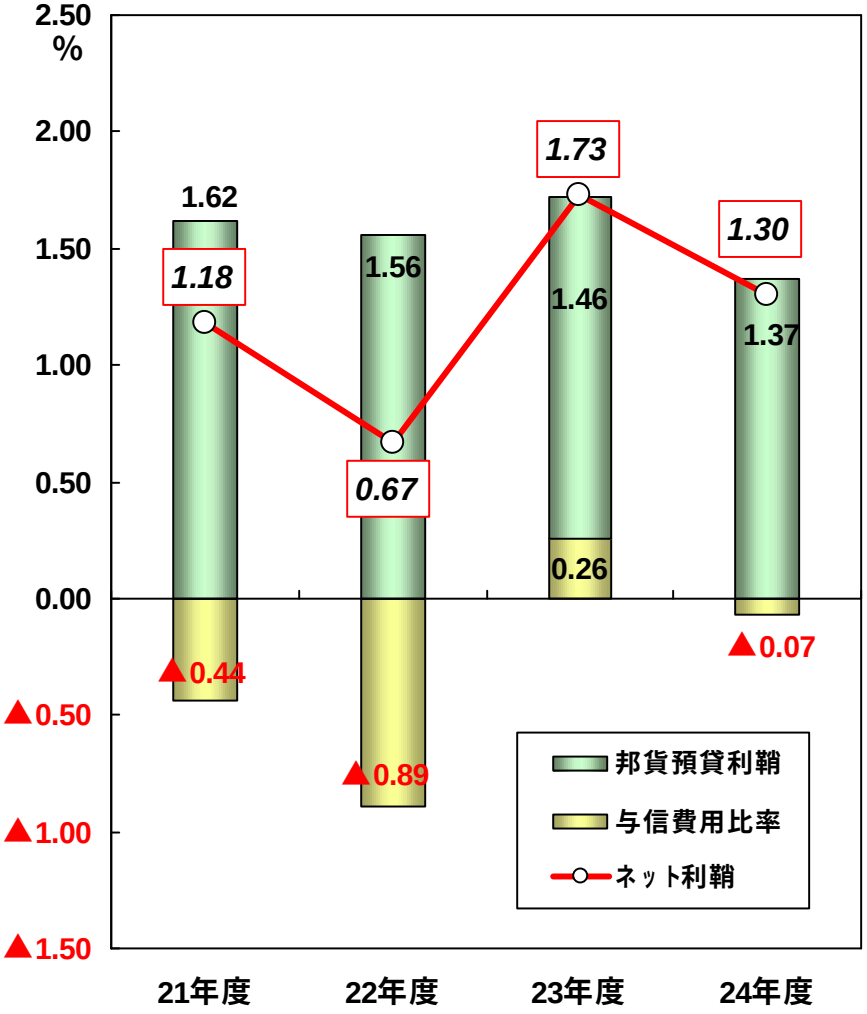


・24年度は国債を積み増すとともに、外貨債券への投資を増加させた。
・25年度は有価証券残高の増加が見込まれる中、安定収益の確保を目的とし、内外債券・株式・投資信託などへのアセットアロケーション運用を継続。
・相場環境に応じて、ポートフォリオを機動的に調節する。

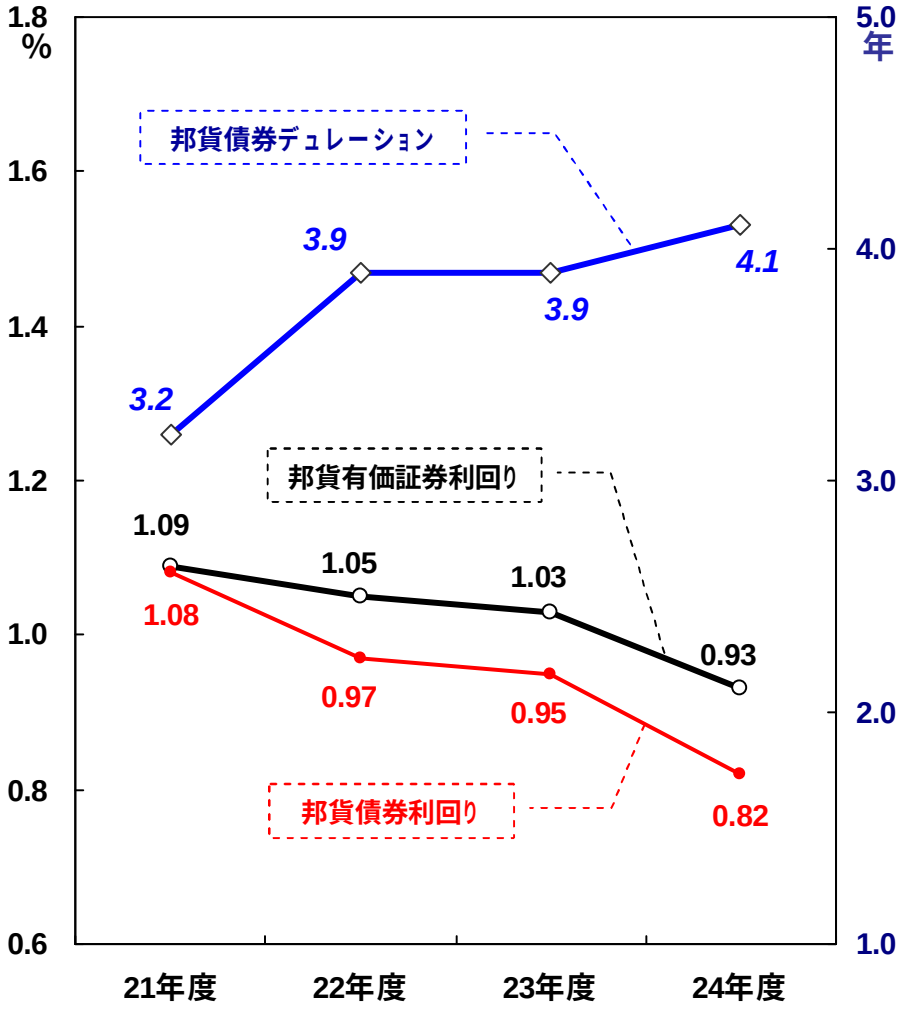
平成24年度の業績　－ 邦貨主要利回り・利鞘 等 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【邦貨預貸利鞘、与信費用比率、ネット利鞘】



【有価証券利回りとデュレーション】

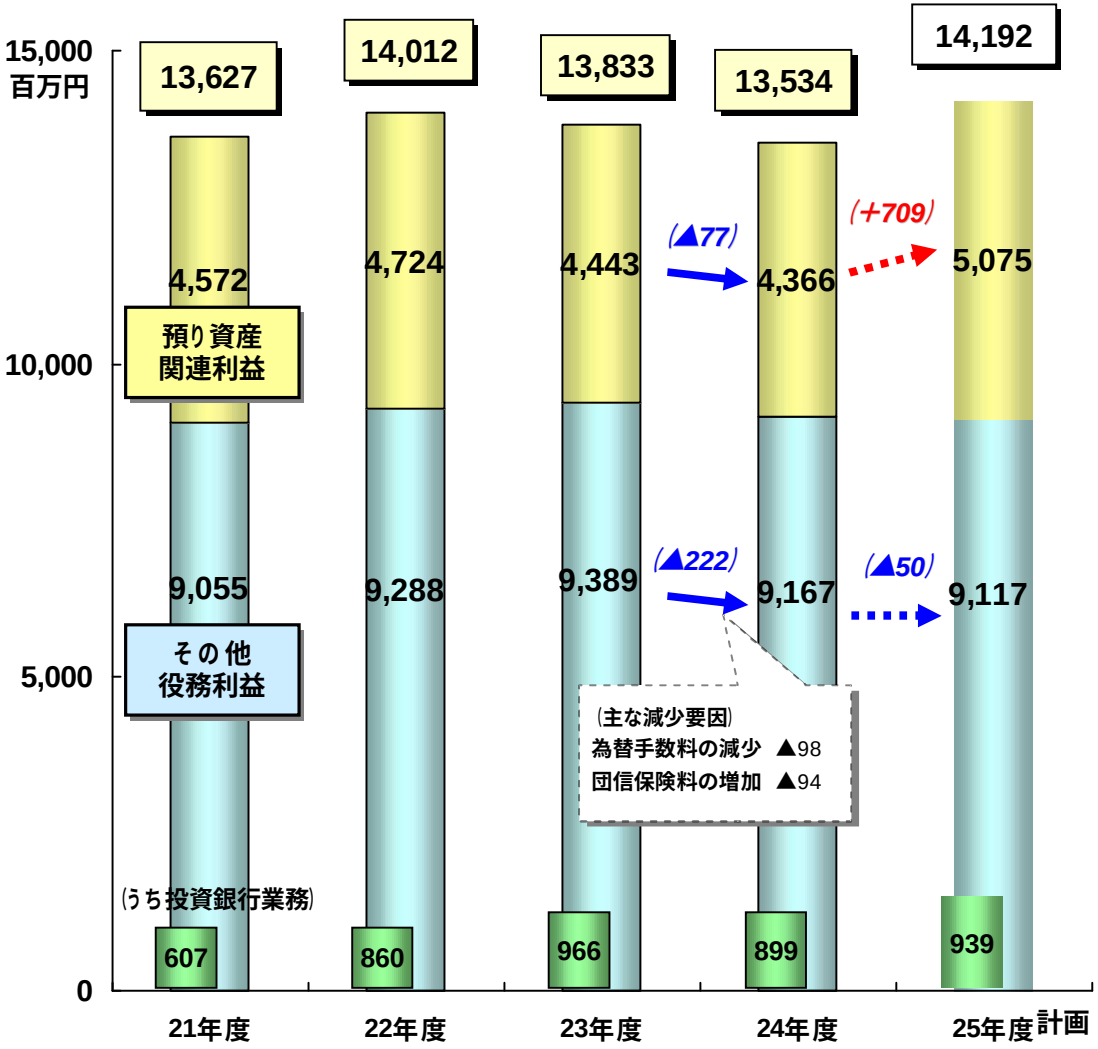


・邦貨預貸利鞘は縮小が続いた。与信費用比率は前年に続いて低水準が続いている。
・市場金利の低下により邦貨債券利回りは低下。デュレーションは4.1年と若干の長期化。

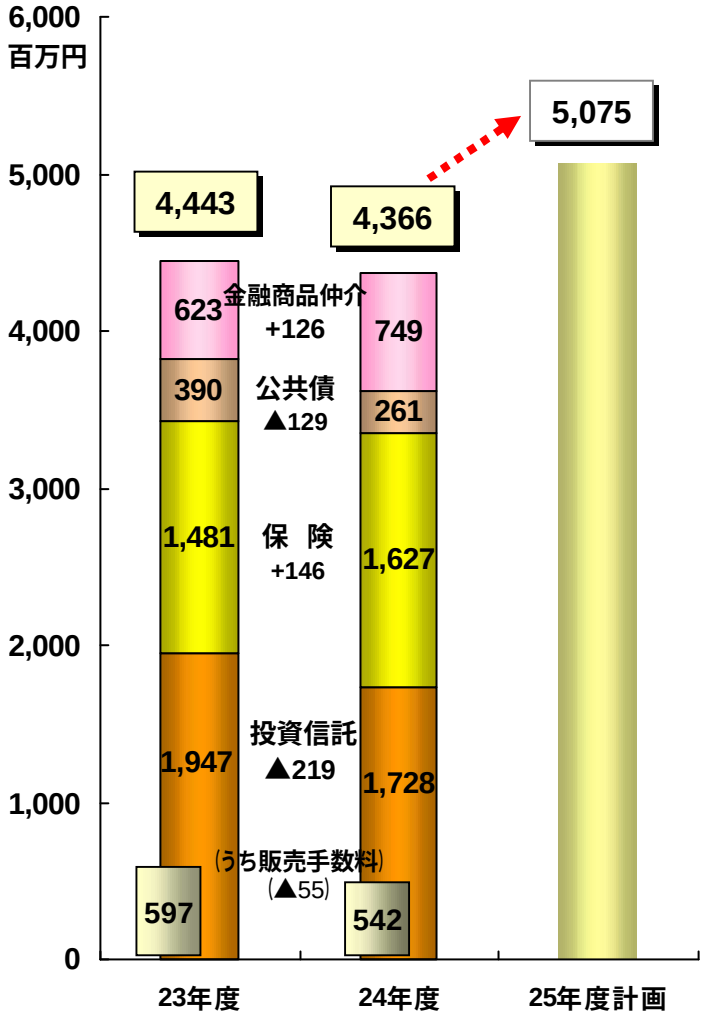
平成24年度の業績　－ 役務利益の増減内訳 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【役務利益　推移】



【預り資産関連収益の内訳】

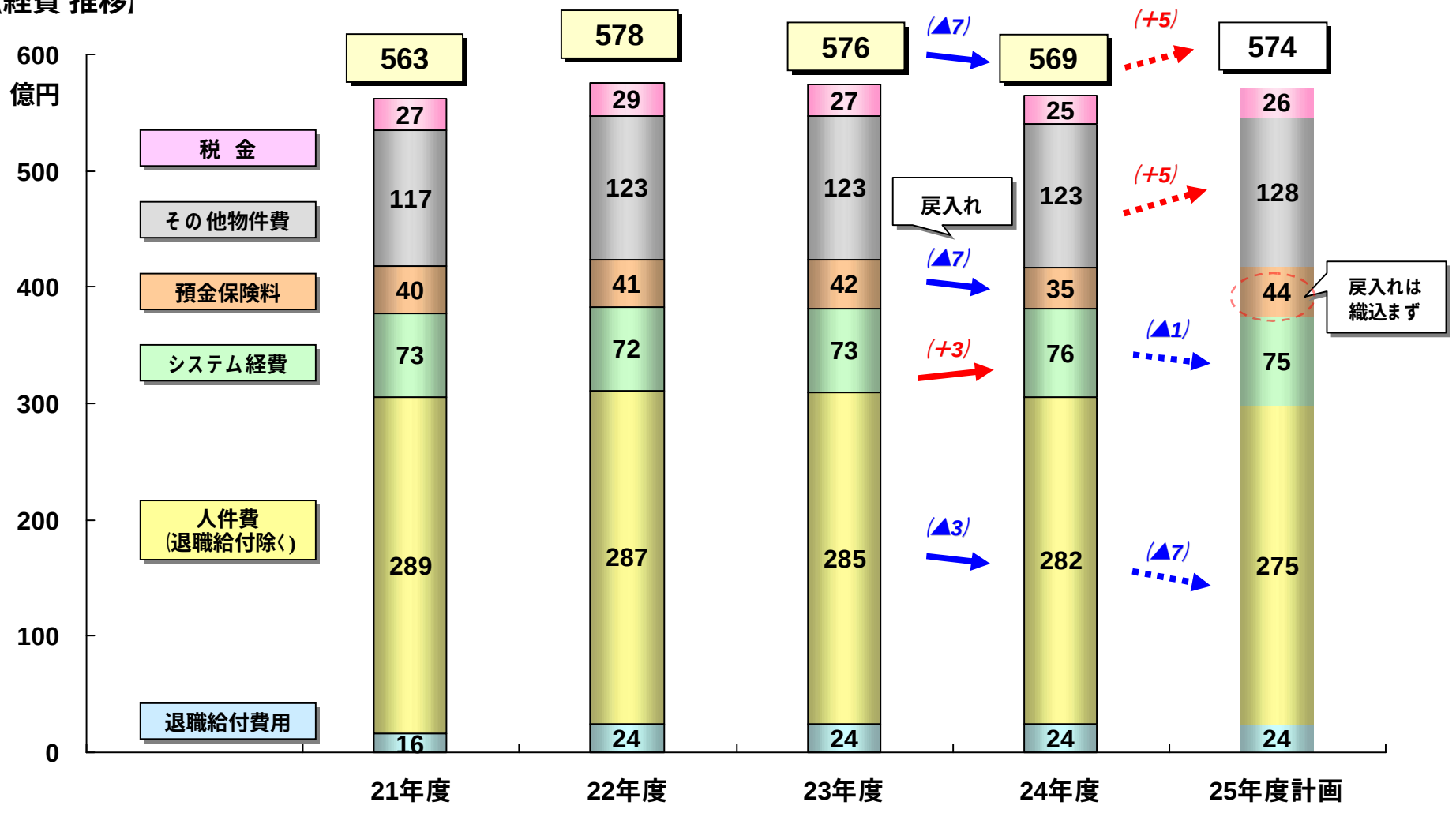


・24年度の役務利益は3億円の減少。法人向けインバンの推進による手数料単価の低下により為替手数料が減少。また、住宅ローンの増強に伴う団信保険料の増加が主な要因。

平成24年度の業績　－ 経費の増減内訳 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【経費 推移】

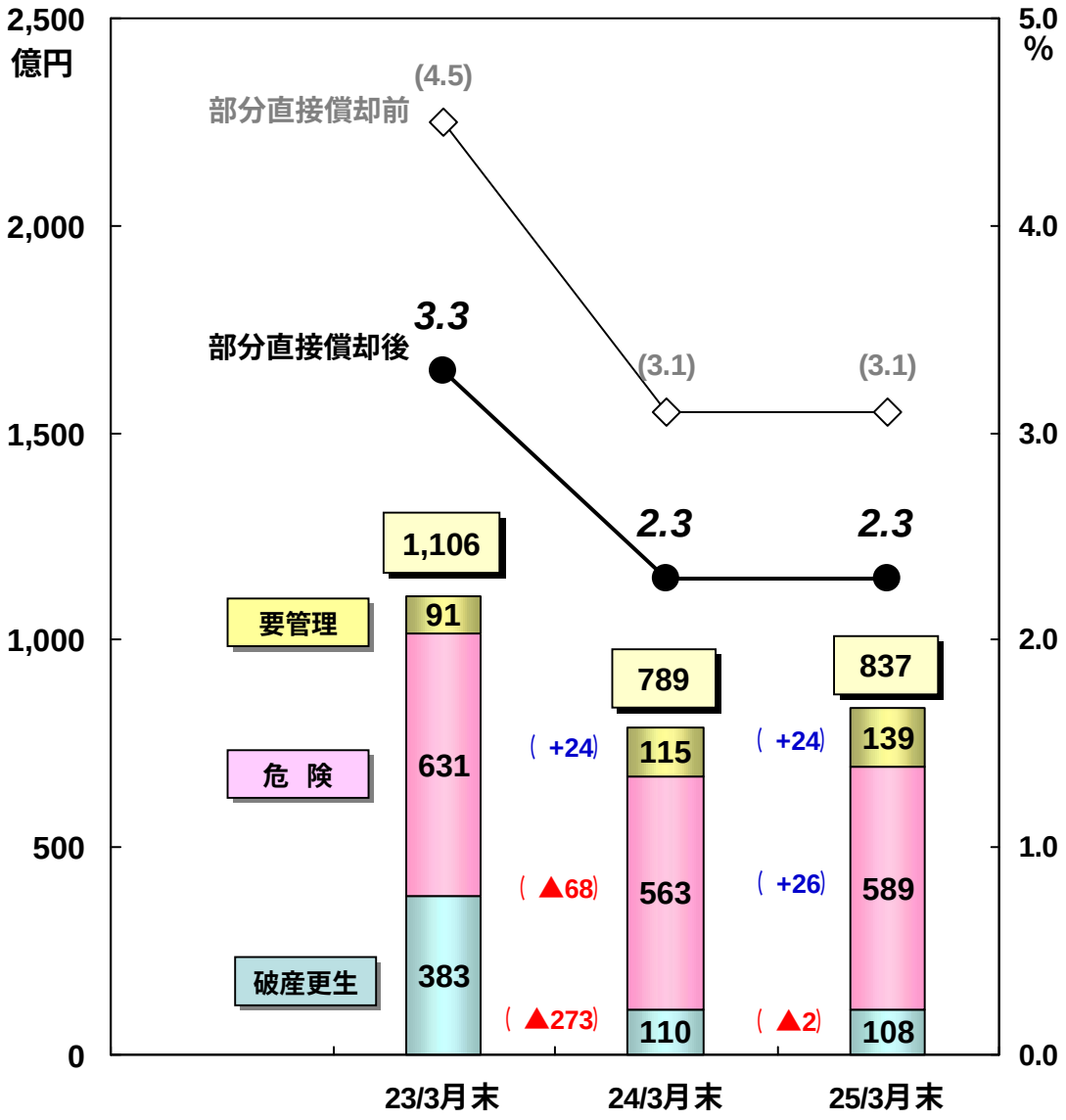


・24年度はサブシステムの更改案件が集中したためシステム経費は増加（当初計画に織込み済み）。
人件費の減少、預金保険料の戻入れ（約7億円）等を主因に、経費全体では前年比7億円の減少。

不良債権、与信コストの状況　－ 不良債権額（再生法ベース）－

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【部分直接償却考慮後の 不良債権額の 状況】



（注）当行は部分直接償却を実施していないが、本表は実施後の計数で作成。

増減内訳

（部分直接償却後）

24/3末　789億円

直接償却	▲3 億円
回収	▲107 億円
バルクセール	▲12 億円
既往先の 変動	▲3 億円
3ヵ月以上延滞	▲2 億円
部分直接償却可能額の 増減	16 億円
ランクダウン※	159 億円
NET	48 億円

※ランクアップ・ランクダウンの総数をネットし計上。

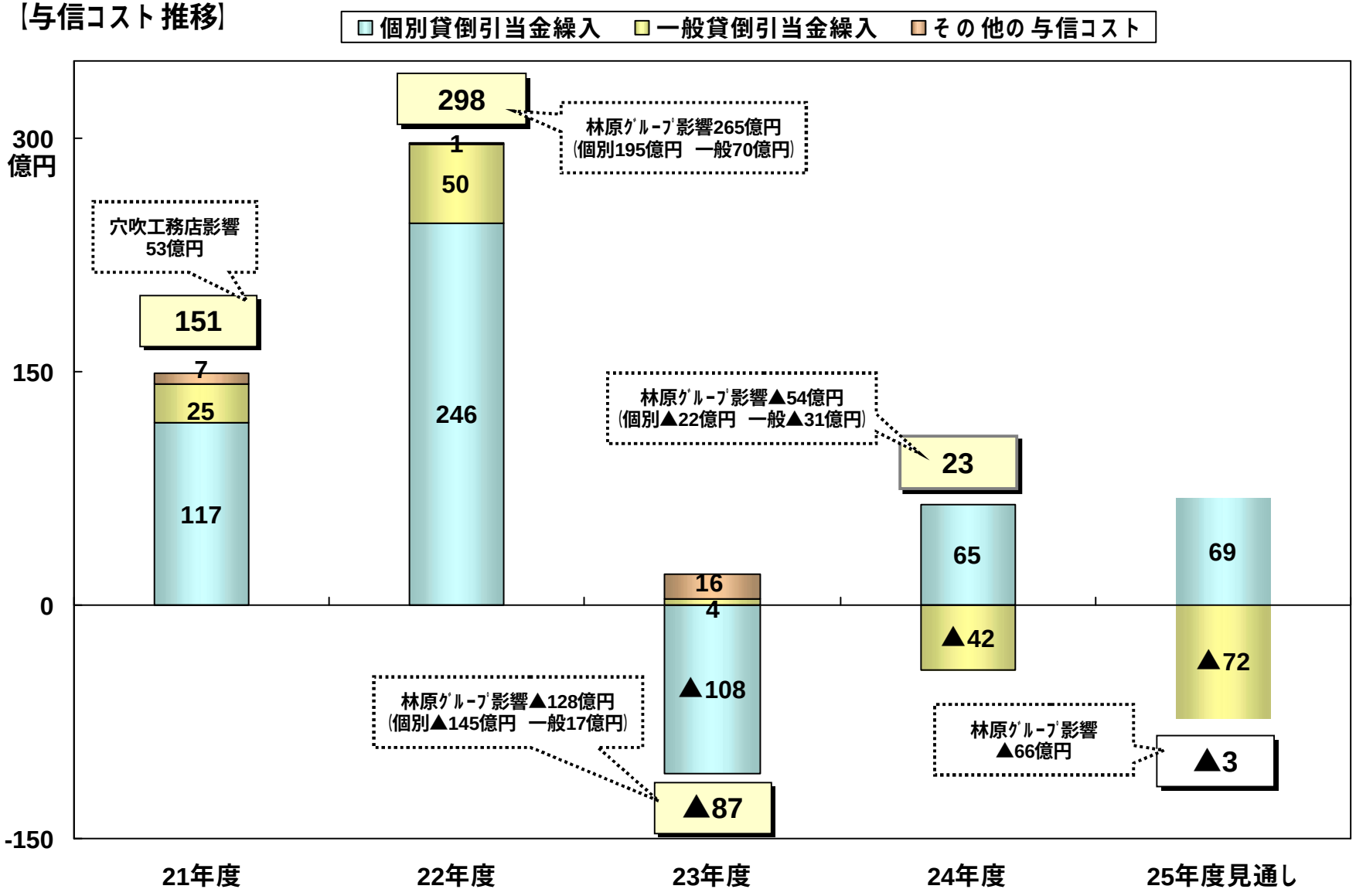
25/3末　837億円

不良債権比率 2.3%

不良債権、与信コストの状況　－ 与信コスト －

あしたも、いっしょに。
中国銀行

【与信コスト推移】

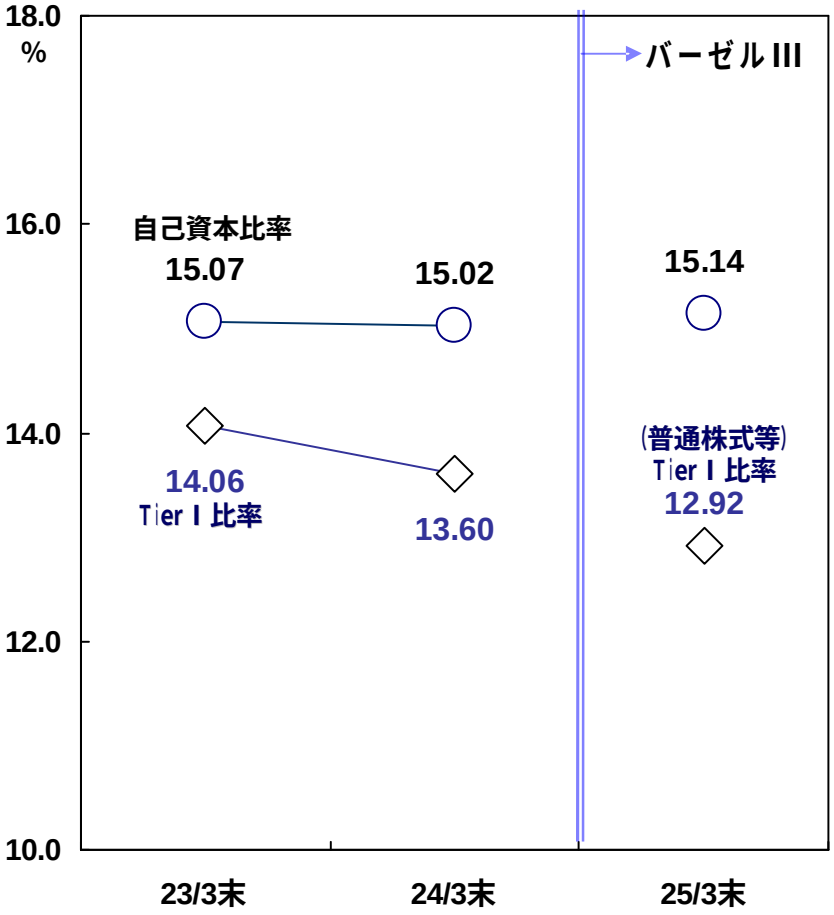


与信コスト ＝ 一般貸倒引当金繰入＋個別貸倒引当金繰入＋貸出金償却＋特定海外債権引当＋債権売却損失引当＋債権売却損－貸倒引当金戻入益
その他の与信コスト＝貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損

自己資本比率の状況

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【単体自己資本比率の 推移】



バーゼルIII適用により、リスクアセットが増加。
TierIIの増加により、自己資本比率は上昇。

自己資本比率の 状況 (単体)

(億円)	24/3期 ﾊﾞｰｾﾞﾙII	25/3期 ﾊﾞｰｾﾞﾙIII	対比
(総) 自己資本	3,830	4,216	386
(普通株式等) Tier I	3,468	3,596	128
TierII	363	619	256
うち有価証券評価損益×45%	221	492	271
うち適格引当金がELを上回る額	142	127	▲15
リスク・アセット等	25,487	27,833	2,346
自己資本比率	15.02%	15.14%	＋0.12P
(普通株式等) Tier I 比率	13.60%	12.92%	▲0.68P

(参考) 25/3期のバーゼルIIベースでの比率

	ﾊﾞｰｾﾞﾙII	ﾊﾞｰｾﾞﾙIII影響
自己資本比率	15.60%	▲0.46P
Tier I 比率	13.31%	▲0.39P

第Ⅱ部

平成２５年度見通しと

主要施策の取組み状況

平成25年度見通し　－　業績見通し　－

あしたも、いっしょに。 中国銀行

(億円)	24年度	25年度 計画	25年度 前年比
コア業務粗利益	859	852	▲7
資金利益 (※)	718	696	▲22
うち為替スワップ調整額	(▲2)	(▲5)	(▲3)
役務利益	135	142	7
その他業務利益 (※)	5	13	8
うち為替スワップ調整額	(+2)	(+5)	(+3)
経費 (▲表示)	▲569	▲574	▲5
コア業務純益	290	277	▲13
OHR (%)	66.2	67.4	1.2
役務収益比率 (%)	15.5	16.7	1.2
与信コスト (▲表示)	▲23	3	26
債券 売買損益･償却	10	12	2
株式 売買損益･償却	▲14	▲10	4
その他	11	3	▲8
経常利益	(連結 312) 273	(連結 313) 285	(+1) 12
特別損益	▲2	▲4	▲2
当期純利益	(連結 184) 169	(連結185) 172	(+1) 3

※資金利益は為替スワップ損益を考慮したベース。

資金利益の減少、経費の増加を主因に
コア業務純益は減益見通し。
与信コストの減少により
経常利益･当期純利益は増益見通し。

(主な変動要因)

増益要因

･預り資産収益の改善
･与信コストの減少
･株式関係損益の改善

減益要因

･預貸利鞘の縮小による資金利益の減少
･経費の増加
※25年度計画には、預金保険料の還付は織込んでいない (24年度実績：7億円)
･投資事業組合損益の前期増加の反動

中期経営計画最終目標との差異

あしたも、いっしょに。 中国銀行

当初 中期経営計画

★は中期経営計画で定量目標として掲げている項目。

(億円)	22年度	25年度中計
★ コア業務粗利益	907	950
うち資金利益	766	774
経費 (▲表示)	▲578	▲594
コア業務純益	328	356
与信費用 (▲表示)	▲298	0
債券関係損益	36	▲10
株式関係損益	▲18	▲5
その他	8	▲11
★ 経常利益	55	330

★ OHR	63.8%	62%台前半
★ 不良債権比率	3.3%	2%台前半
★ 役務収益比率	15.4%	16%台

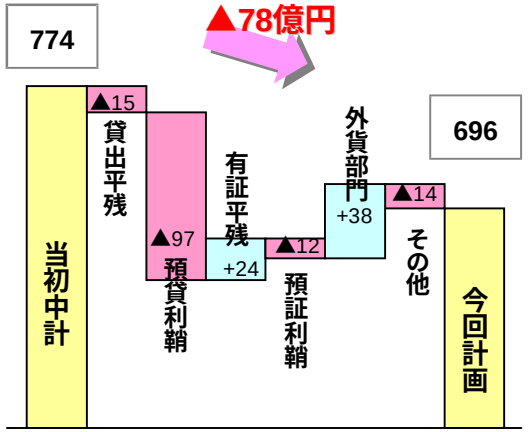
修正後 中期経営計画 (平成25年度業績予想)

25年度計画	差異
852	▲98
696	▲78
▲574	20
277	▲79
3	3
12	22
▲10	▲5
3	14
285	▲45

67.4%	未達見込
2%台	達成見込
16.7%	達成見込

金利シナリオの乖離により資金利益が大幅未達。

【資金利益の未達要因】



金利シナリオ：24･25年度に政策金利の引上げを想定。

	H24/3末	H25/3末	H26/3末
政策金利	0.10%	0.30%	0.50%
当行短プラ	1.975%	2.175%	2.375%
10Y国債	1.40%	1.60%	1.85%
金利の方向感			

金利シナリオ：政策金利は上がらず。国債利回りは低下。

	H24/3末	H25/3末	H26/3末	差異
政策金利	0.10%	0.10%	0.10%	▲0.40%
当行短プラ	1.975%	1.975%	1.975%	▲0.40%
10Y国債	0.99%	0.55%	0.80%	▲1.05%
金利の方向感				

平成25年度見通し　－　主要平残と利回り　－

あしたも、いっしょに。 中国銀行

(億円)	24年度	前年対比	25年度計画	前年対比
預金、ＮＣＤ	55,516	1,308	56,588	1,072
外部調達（ｺｰﾙﾏﾈｰ＋レポ）	3,179	1,040	3,438	259
投信	2,181	▲286	2,172	▲9
公共債	4,419	▲349	4,130	▲289
事業性貸出金	21,492	154	21,640	148
地元（東京・大阪以外）	15,836	▲453	15,840	4
都市部（東京・大阪）	5,655	606	5,800	145
個人ローン	8,761	340	9,085	324
地公体向貸出	3,737	128	3,730	▲7
市場性貸出等	91	13	109	18
貸出金小計	34,065	618	34,564	499
有価証券	27,162	2,275	28,300	1,138
その他市場運用	754	▲607	405	▲349

・預金は堅調増加
・外部調達を拡大

個人ローンを中心とした増加計画

内外債券のほか株式・投資信託の積み上げ

（注）平残ベース。投信は純資産ベース、公共債は額面ベースで計上。

(%)	24年度	前年対比	25年度計画	前年対比
邦貨貸出金 利回り	1.423	▲0.108	1.342	▲0.081
邦貨有価証券 利回り	0.938	▲0.097	0.906	▲0.032
邦貨預金＋NCD 利回り	0.045	▲0.021	0.043	▲0.002

貸出・有証ともに利鞘低下圧力は継続

（注）邦貨貸出金利回りは市場性貸出を除いた国内店営業ベース。

地域経済の活性化に向けた取組み

あしたも、いっしょに。 中国銀行

•地域振興を通じた資金需要の創造と融資提案能力の向上により、新規開拓・融資増強を図るため本部内に「地域開発チーム」を設立。

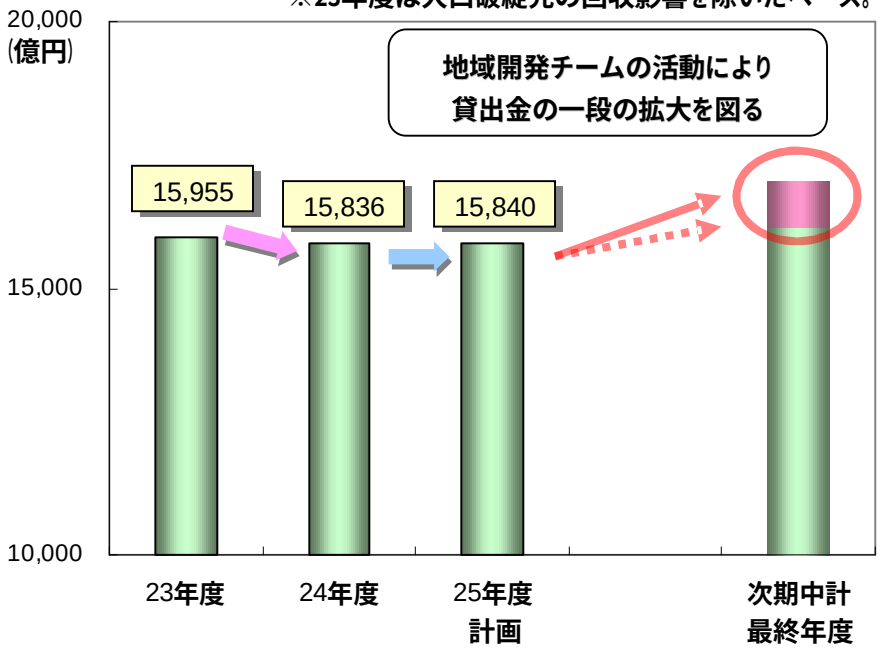
地域経済の活性化

資金需要の創造

地元事業性貸出の増加

【地元事業性貸出の平残見通し】

※23年度は大口破綻先の回収影響を除いたベース。



地域開発チーム

営業統括部内にH25.6月設置予定。総勢20名態勢。

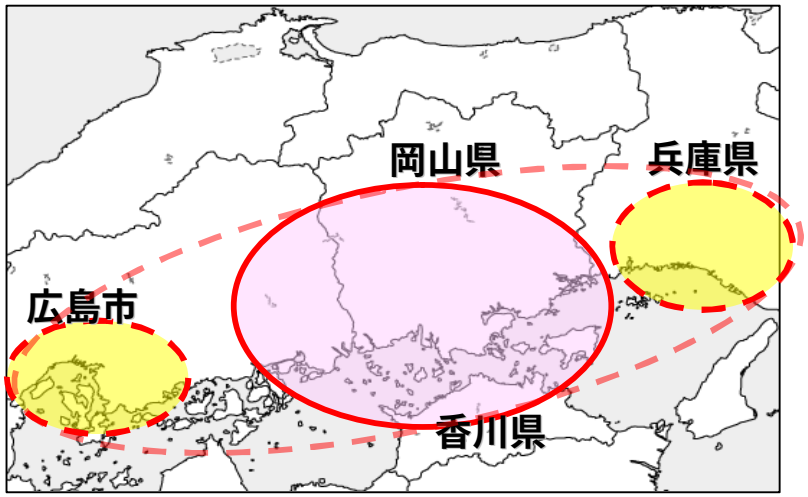
担　当	役　割	主な活動
地域業務開発	行政との連携強化、地域貢献支援（地域コーディネーター的な役割）	・県内産業PR支援 ・産学官連携 ・PFI
成長業種	環境・エネルギー、医療・介護、アグリ分野への提案営業	・成長分野向け案件の発掘、推進、支援 ・関連業界との連携
情報センター	情報の集約化による本部主導の能動的なビジネスマッチング支援	・取引先紹介 ・不動産マッチング ・情報提供によるリレーション営業
財務開発	取引先企業の財務基盤の強化を図るための提案営業	・財務分析を通じた課題抽出、課題共有化 ・コンサルティング活動
融資FA	ブロック専担者として営業店と本部を繋ぐ一次窓口機能	・営業店との帯同訪問 ・好事例案件の浸透 ・人材育成

営業基盤の再構築と拡大

•近隣の有望マーケットにおける当行シェアは低く、成長・拡大余地は大きい。

•本部および低成長地域から、有望地域や営業部門への再配置を進める。

•地元地域の基盤強化とともに、有望マーケットにおける営業強化により、営業基盤の拡大に繋げる。



営業人員の増強

本部からの捻出
・業務の見直しによる本部のスリム化
・本部の営業化

営業店からの捻出
・店舗の統合
・個人特化店へ店質変更

20名程度 → 地域開発チーム

30名程度 → 有望マーケット：兵庫・広島

10名程度 → 岡山市内、倉敷市内、本部営業部門等

営業基盤の拡大

広島市内エリア

24年 7月 広島北住宅ローンセンター 開設
24年10月 広島東支店 開設（広島支店内）
25年 3月 広島東支店 新築移転オープン

阪神エリア

23年 6月 明石支店・明石住宅ローンセンター 開設

更なる出店を検討（候補地：神戸～大阪間）
将来的な出店を見据え、神戸支店（既存店）内に営業人員を増員し、マーケットの情報収集と営業を強化。

海外進出支援の取組み

あしたも、いっしょに。 中国銀行

・お取引先の海外進出のサポート態勢を強化・充実するため、「国際部」を設立。
・「アジアに強いちゅうぎん」ブランドの確立に向けて、国際業務の強化を図る。

H23年2月　アジアデスクを金融営業部 国際業務センター内に設置（発足時4名体制）

国際部　設立　（H25年6月）

国際業務センター（金融営業部）と外為事務部門（市場管理部）を統合し国際部へ。

お客さまサポートの強化

・海外関連の情報を国際部に一元集約。
窓口を一本化することで、お客さまへのスピーディな対応、効率的な営業を実現。

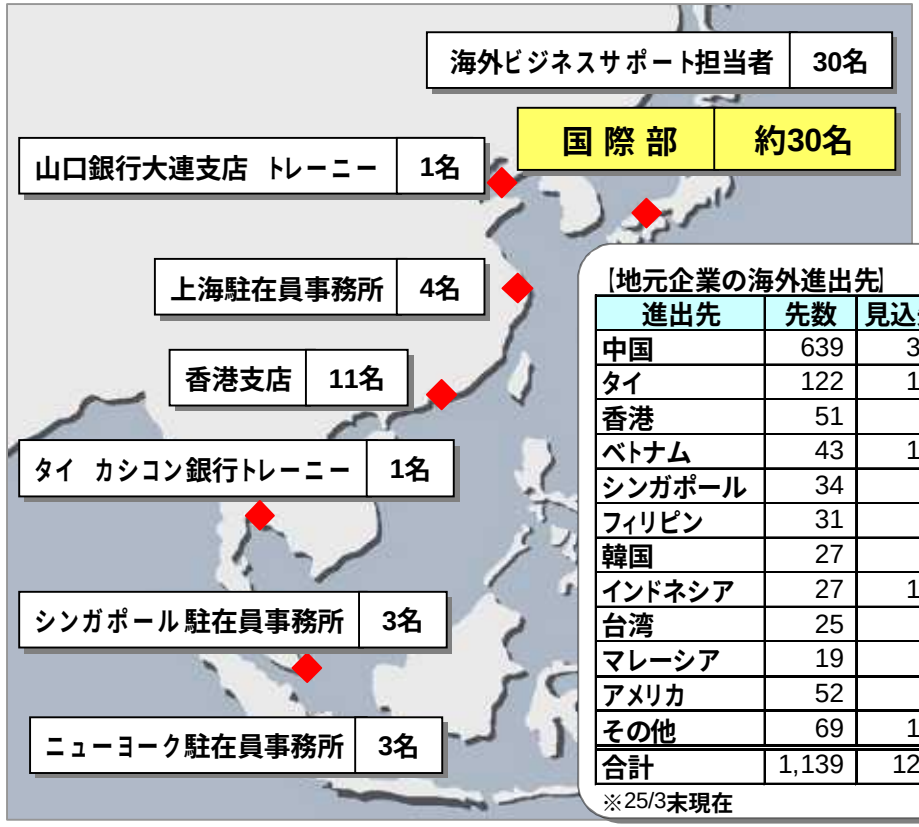
国際業務に強い人材の育成

・現状30か店に配置している海外ビジネスサポート担当者の拡充。

国際業務収益の増強

・国際業務の底上げによる外為取引先の拡大と新たな収益機会の発掘。

【海外ネットワークと人員】



【地元企業の海外進出先】

進出先	先数	見込先
中国	639	39
タイ	122	19
香港	51	5
ベトナム	43	17
シンガポール	34	4
フィリピン	31	2
韓国	27	1
インドネシア	27	17
台湾	25	1
マレーシア	19	2
アメリカ	52	2
その他	69	12
合計	1,139	121

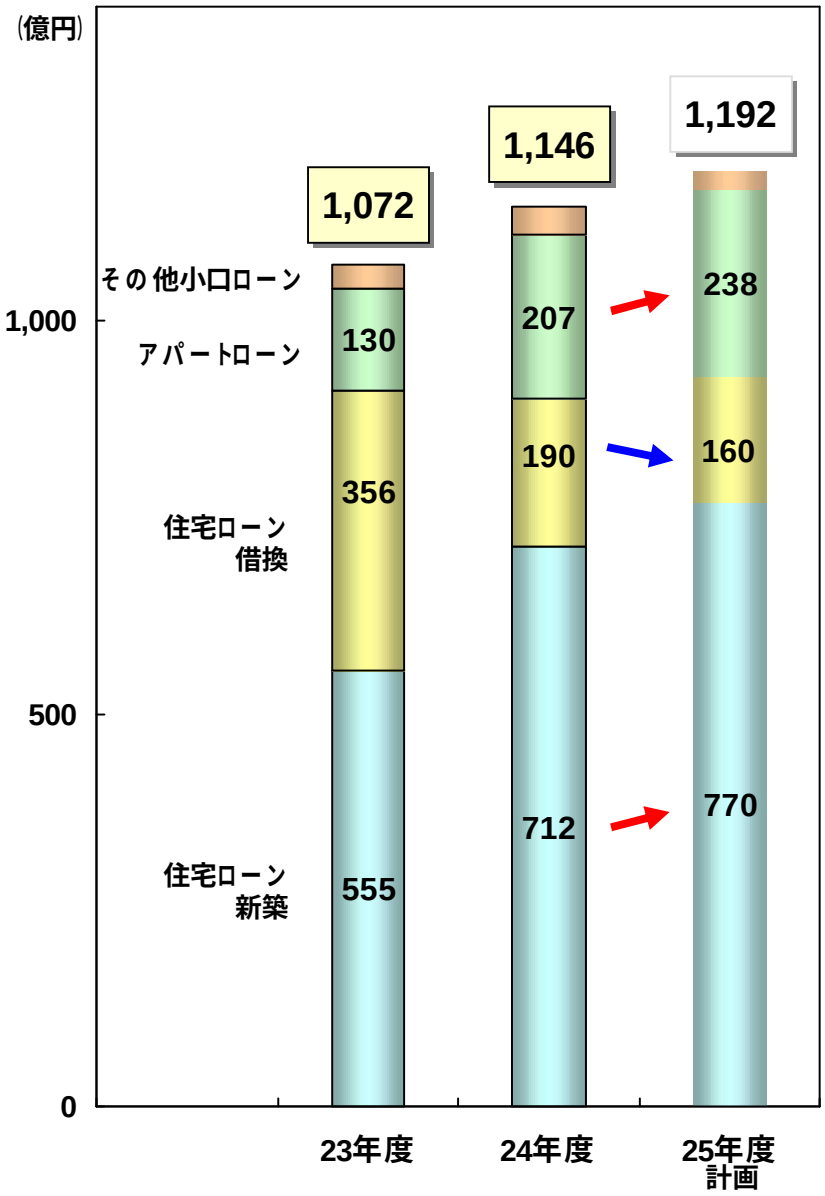
※25/3末現在

地域	提携金融機関
中国	バンク・オブ・チャイナ、中国工商銀行、交通銀行
タイ	カシコン銀行
インドネシア	バンクネガラインドネシア
インド	インドステート銀行
国内	山口銀行

個人ローンの取組み

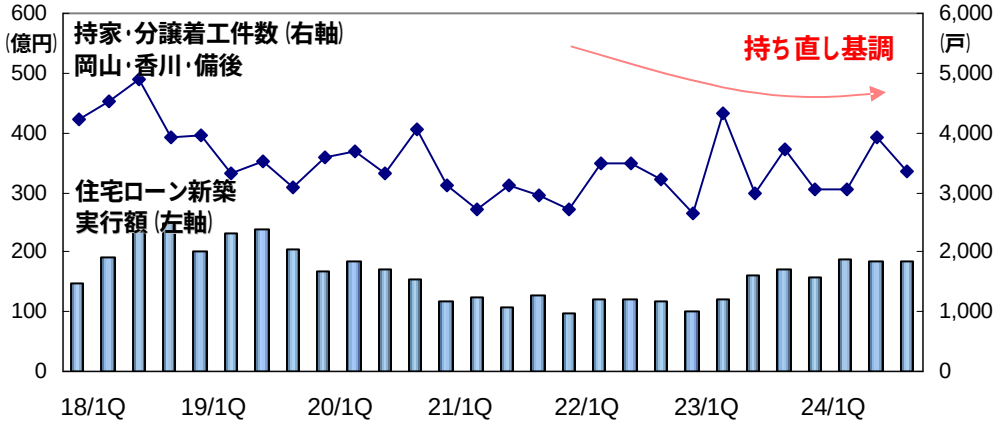
あしたも、いっしょに。 中国銀行

【個人ローンの獲得実績と計画】



住宅着工件数はH18年をピークに低調に推移していたが近時は持ち直しの動きが見られる。消費増税前の駆込み需要を取り込み、個人ローンの増強に繋げる。

【住宅着工件数と 当行の新築獲得額の推移】



(参考) アンケート
～消費増税前に購入したい商品等の中で一番高額なもの～

	1位	2位	3位
20代	住宅・リフォーム (22.4%)	パソコン (16.5%)	自動車・二輪車 (15.3%)
30代	自動車・二輪車 (32.9%)	住宅・リフォーム (14.5%)	
		白物家電 (14.5%)	
40代	自動車・二輪車 (38.8%)	白物家電 (11.9%)	パソコン (9.0%)
50歳以上	自動車・二輪車 (31.6%)	住宅・リフォーム (17.7%)	パソコン (13.9%)

岡山経済研究所 MONTHLY REPORT2013年4月号 「消費についてのアンケート調査」より

ダイレクトチャネルの強化

あしたも、いっしょに。
中国銀行

・インターネットチャネルの機能拡充によりお客さま利便性の向上を促進し、個人の消費ニーズへの迅速な対応、若年層の囲い込みを図る。

インターネットチャネルの機能拡充

「スマートスタート24」
当行のインターネット取引の総称
(キャッチコピー)

キャッシュカードを持つ個人の方は
書類・郵送・来店不要で申込み可能

24時間・365日申込受付

・カードローン「i-コレカ」申込み
書類の記入・返送や来店が不要で契約が可能。

・ドリーミーカード(クレジットカード)申込み
クレジットカードの申込みがネット(スマホ・携帯も)で可能(中四国初)。

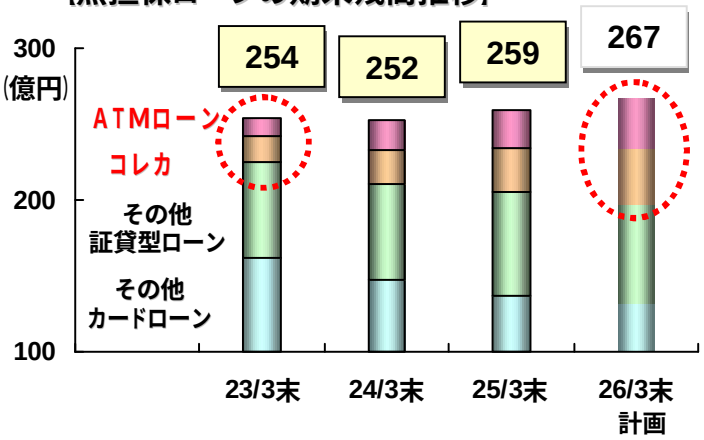
・住宅ローン事前審査申込み
支店・住宅ローンセンターへの来店なしで、自宅PCで申込み可能。

・インターネット・モバイルバンキング申込み
新規申込みがPC、スマホ、携帯から可能。

・晴れの国支店 口座開設
24年10月に開始したネット専用支店。

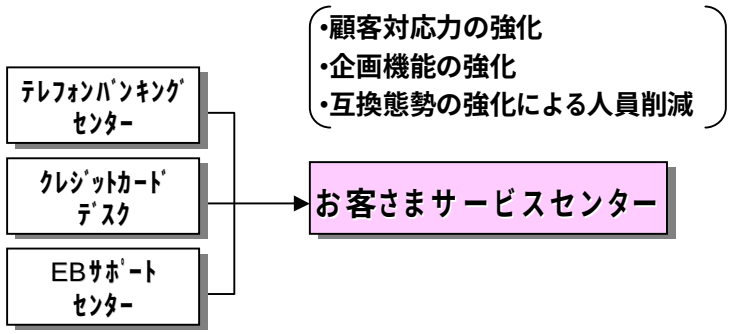
25/3末実績預金残高
70億円　1,803口座

【無担保ローンの期末残高推移】



お客さまサービスセンターの設立

電話やインターネット関連対応部門を一体化することにより、お客さまサービスの向上を図る。

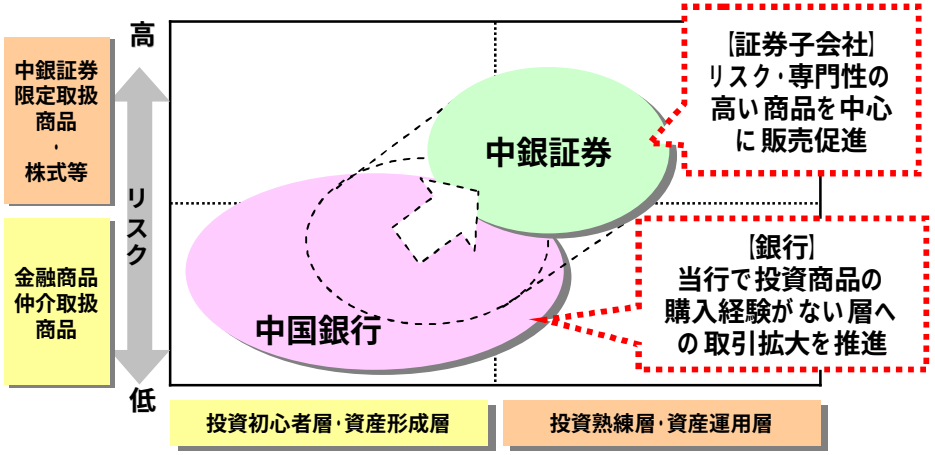


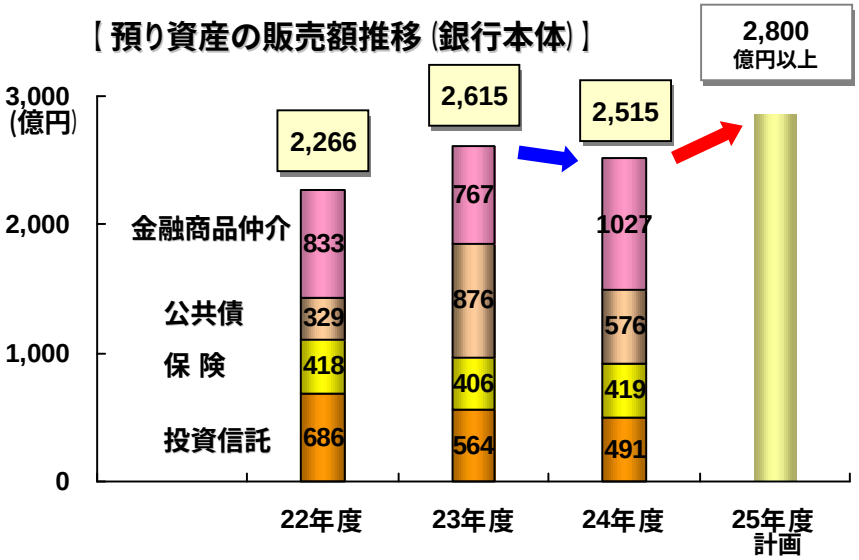
金融商品販売の取組み

あしたも、いっしょに。 中国銀行

•グループ連携の強化・営業体制の整備により、預り資産商品の顧客層の拡大を図る。
•日本版ISAを活用した投信取引の推進強化を図る。

預り資産商品の顧客層の拡大





営業体制

■ 本部の専門人員（ブロックFA）の各ブロックへの常駐化は完了し、25年4月より本格稼動。迅速かつ機動的な活動を通じて販売強化に繋げる。

■ 現役世代の取込みに向け、ネット環境の充実を図る。スマートフォンによる投信取引を開始（25年秋頃予定）し、取引機会の拡大を図る。

日本版ISA（NISA）への対応

NISA口座をツールとした投信営業の強化

既存先の囲い込み	投信残高をお持ちのお客さまへNISA口座の活用を促進
裾野拡大	新規先へのアプローチ強化により投信取引の裾野拡大を図る

証券業務の取組み　－ グループ会社戦略 －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

中銀証券

第1ステージ 体制準備期間 ＞ 第2ステージ 本格的業績向上 ＞ **第3ステージ フルライン型証券へ**

・23年10月に元引受業務を開始。25年1月に初のIPO案件の取扱いを実施。

・仲介業務の強化により更なる収益強化を目指す。

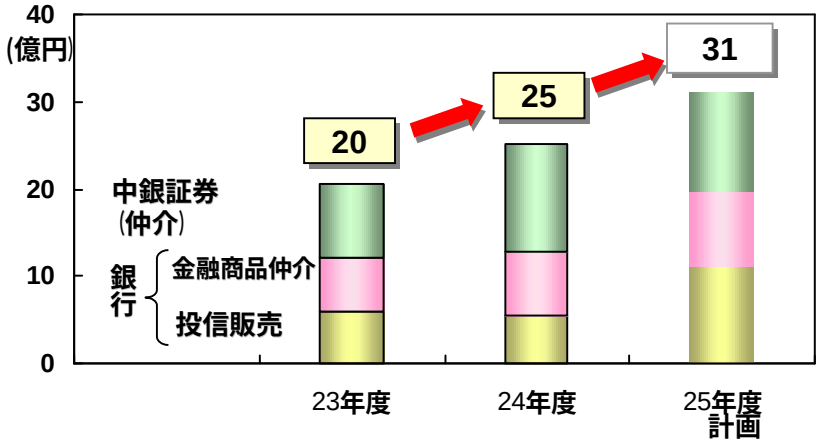
■ 銀行本体の仲介取扱店舗の拡大

24年度3か店、25年度1か店追加し、153か店に拡大。

■ 投信窓口販売の拡充

銀行本体で取扱っていないリスクカテゴリーの商品（海外REIT、ハイイールド債等）販売により、お客さまのニーズにグループで対応。

【銀行本体と証券子会社を合算した販売収益】



中銀アセットマネジメント

第1ステージ 体制準備期間 ＞ 第2ステージ 投信業務参入へ ＞ **第3ステージ 本格的業務拡大へ**

・23年に地銀系投信会社としては初の投信業務参入。

・25年度は黒字化見込み。

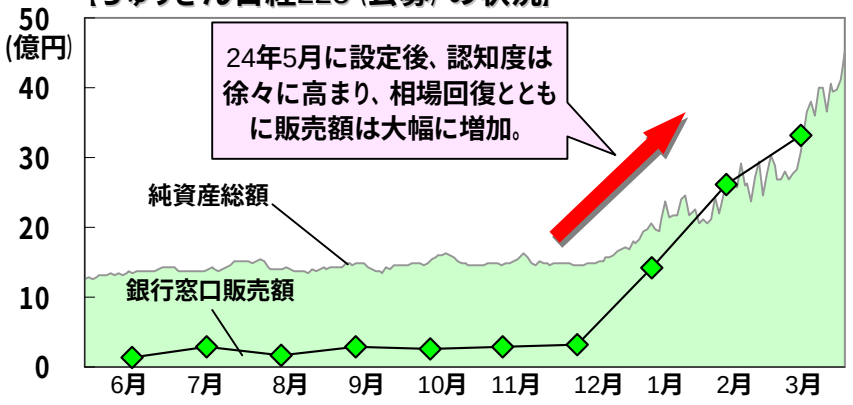
・商品ラインナップの拡充とともに、販売会社拡大に向けた取組みを検討。

【運用ファンドの実績】

公　募	私　募
ちゅうぎん日経225インデックスファンド 純資産総額　45億円 (25/3末)	5ファンド合算 純資産総額　101億円 (25/3末)

※ちゅうぎん日経225インデックスファンドに続き公募2号ファンドを25年5月31日より運用開始。

【ちゅうぎん日経225（公募）の状況】

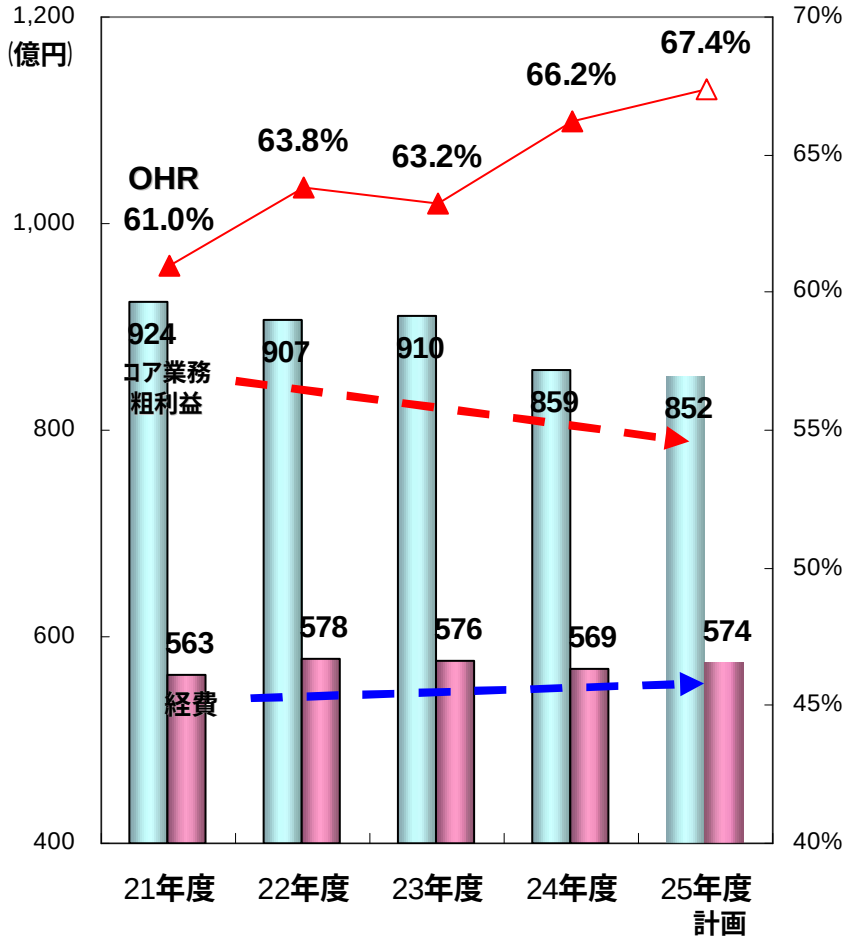


経費削減への取組み

あしたも、いっしょに。
中国銀行

・全行的な経常経費抑制への取組みによりローコストな運営を実現する。
・コストマネジメント体制を確立し、持続継続的なコスト削減を図る。

【OHRの推移】



大口経費削減施策の実行

・年間支払額10百万以上の経常経費を対象として削減施策を立案。
・外部コンサル導入も検討し、抜本的な経費削減に取組む。
⇒ 25年度中に実行し、平成26年度に削減効果を見込む。

持続継続的なコスト削減に向けた仕組みづくり

継続的な「コスト削減」のためには「コストマネジメント」が不可欠。
⇒ 専担者を配置し、持続的なコストマネジメントを実施。

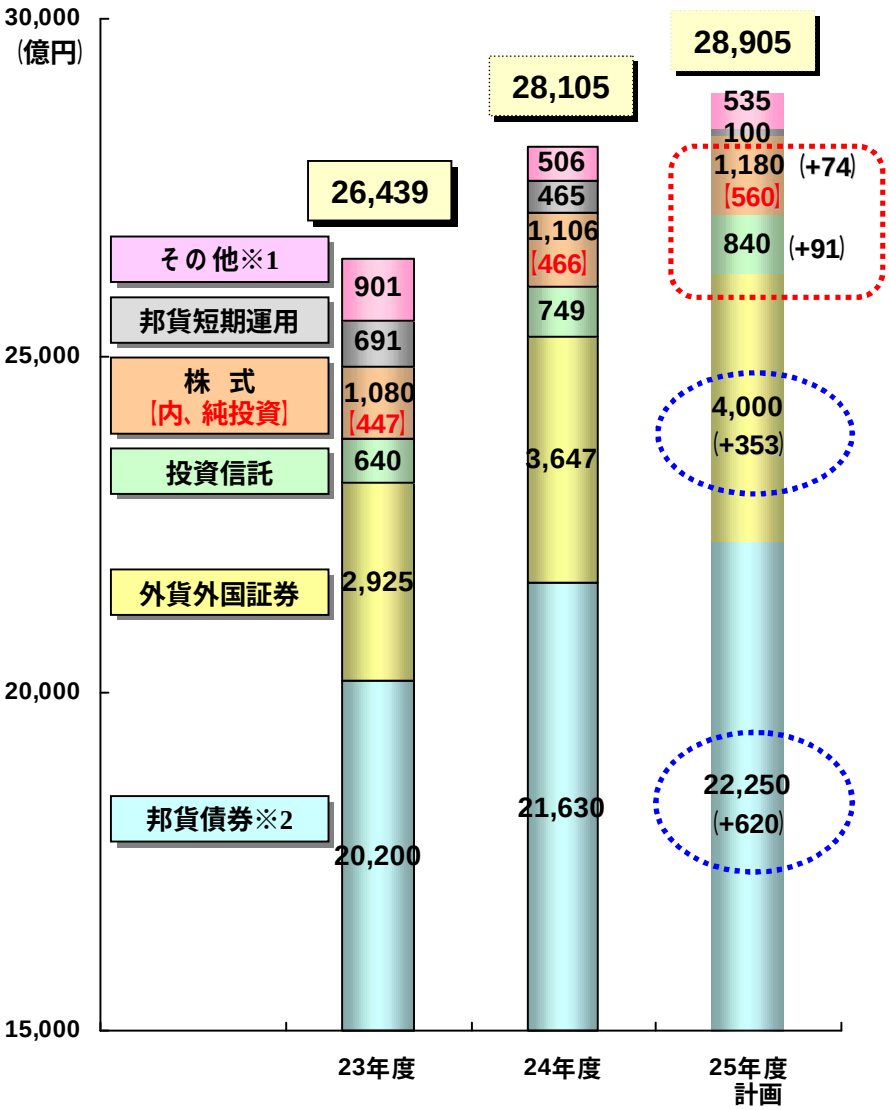
コスト削減	各種経費削減施策の立案・実行・モニタリング
BPR・効率化	本部・営業店の業務効率化や見直しの推進

筋肉質な経費構造を構築し
収益力の強化に繋げる

有価証券運用戦略　－ アセットアロケーションの状況 ①－

あしたも、いっしょに。 中国銀行

【市場運用平残計画の前提】

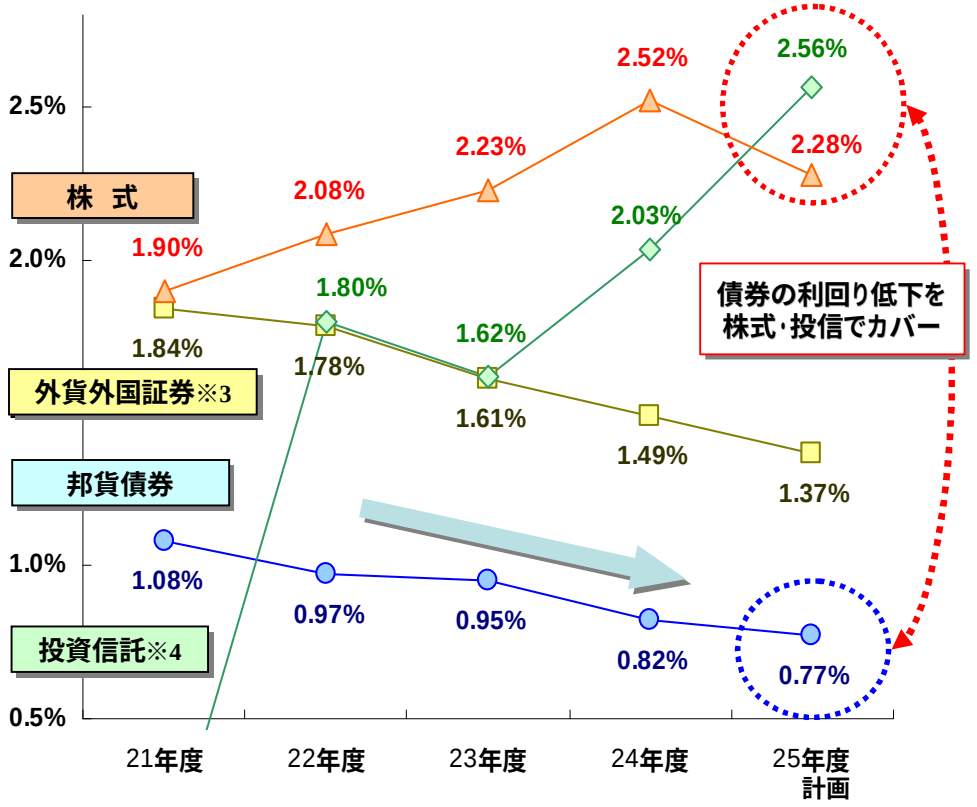


※1:その他:金銭の信託、デリバティブ定期、長期信託受益権、投資事業組合等
※2:円建外債を含む。

アセットアロケーションの方針

・金融緩和継続による低金利環境下、高水準の債券残高を維持。
・株式・投資信託を積み増し、分散投資を強化。
・外債・投信などへの投資を通じて新興国の成長を享受。

【投資資産別の利回り状況】



※3:外貨外国証券は運用調達スプレッド
※4:21年度の投資信託利回りは解約損計上しておりゼロ%

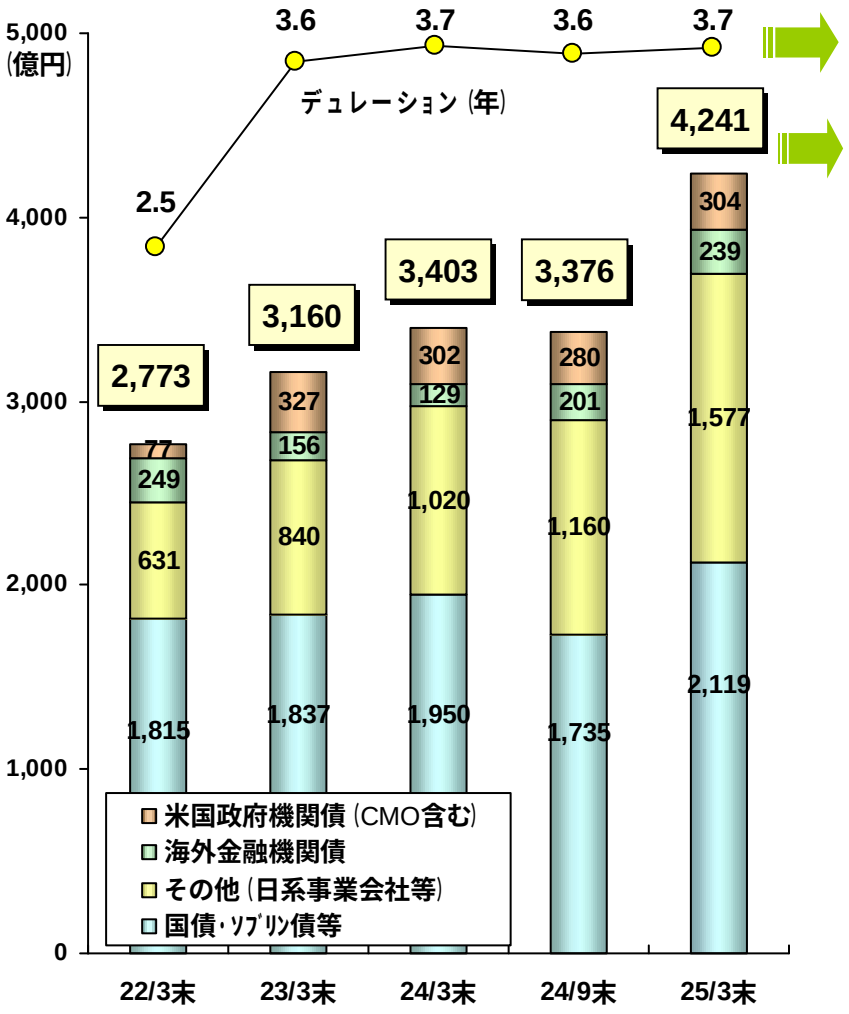
有価証券運用戦略　－ アセットアロケーションの状況 ② －

あしたも、いっしょに。 中国銀行

外貨外国証券への投資状況

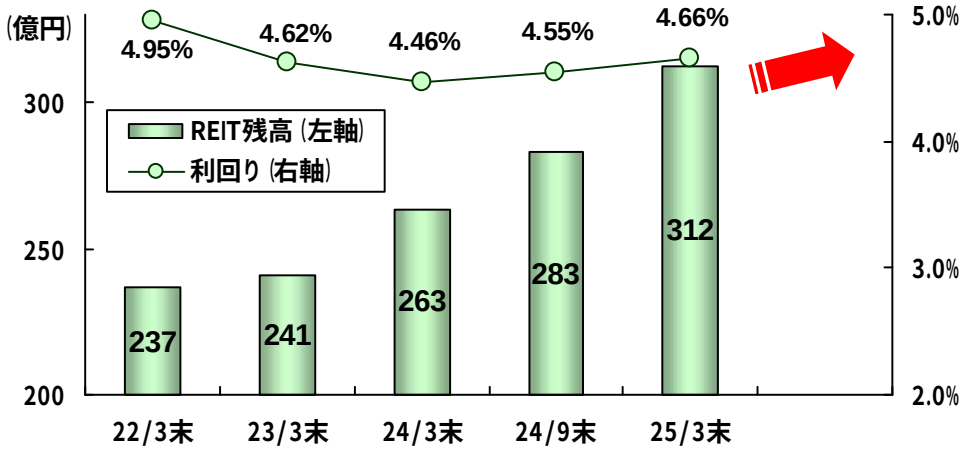
調達状況に配意しながら、今後も一定残高を維持方針。

【外貨外国証券の残高･内訳･デュレーション推移】



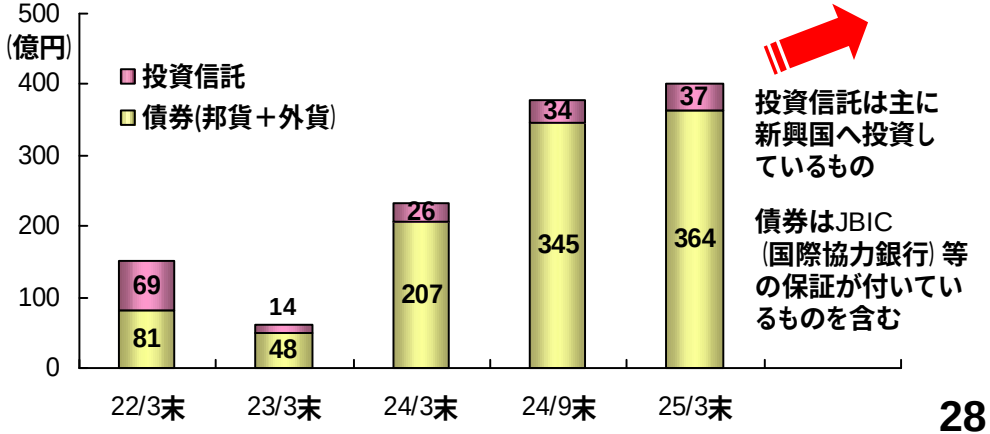
ＲＥＩＴへの投資状況

低金利環境下でも引続き、比較的高い配当利回りを享受。



海外（北米・欧州以外の地域）への投資状況

高成長･高利回りを享受するため、地域分散を行いつつ
海外向けの投資残高を増加。



投資信託は主に新興国へ投資しているもの

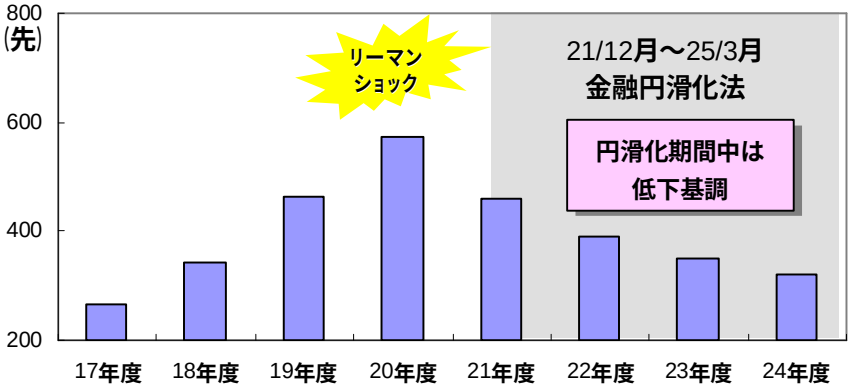
債券はJBIC (国際協力銀行) 等の保証が付いているものを含む

金融円滑化法終了にあたっての取組み

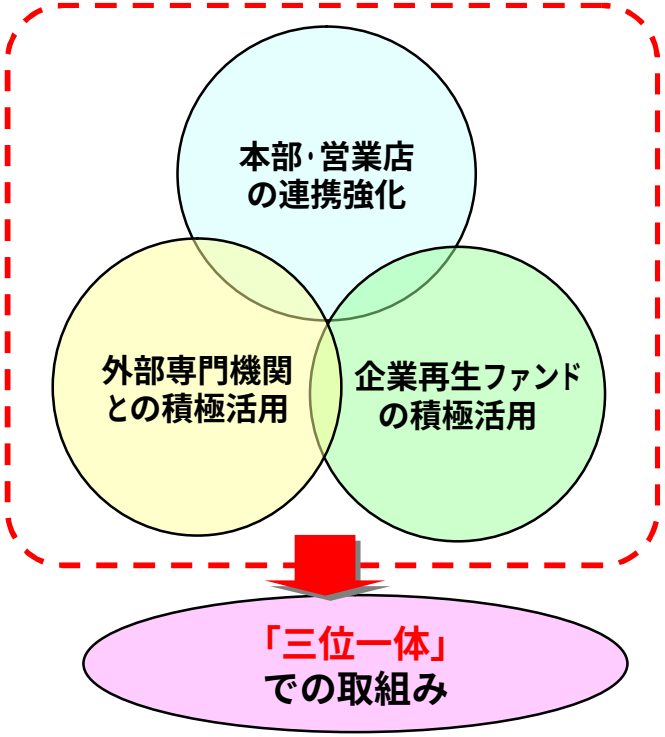
あしたも、いっしょに。 中国銀行

- 24年4月から開始している 「ちゅうぎん再生支援プロジェクト」（通称：Vサポート）活動を通じ、「全行一丸＝オールちゅうぎん」で、お取引先の経営改善・事業再生支援に取組む。
- 「企業再生ファンド」の活用により、お取引先の経営に参画する等の方法で、早期かつ抜本的な事業再生支援を図る。
- 返済条件の変更を行ったお取引先の新規資金需要に対応する制度融資「中銀Vサポートローン」を新設（25年6月）。

【取引先倒産件数推移：年次】※実質破綻先以下に下方遷移した先数



ちゅうぎん再生支援プロジェクト：Vサポート



本部・営業店の連携強化

- 営業店・・・「再生支援担当者」を任命
- 本　部 ・・・営業店のバックアップ機能として「再生支援チーム」を設置

外部専門機関との積極活用

- 「中小企業再生支援協議会」へ行員2名派遣
- 国の専門家派遣事業等の活用

企業再生ファンドの積極活用

- 24年10月「おかやま企業再生ファンド」を組成（50億円）
- 運営会社「おかやまキャピタルマネジメント」へ行員3名派遣

株主還元について

あしたも、いっしょに。 中国銀行

安定配当（13.5円）、利益状況に応じた増配、または自己株取得により、還元率30%を目安とする。

24年度の配当予定

期末予想配当6.75円 → 7.25円

年間配当　14.0円（50銭増配）

25年度の配当予想

安定配当　13.5円

年間配当　14.0円（前年と同額）

25年度は現時点の利益予想に基づき、安定配当（13.5円）に50銭上乗せし年間14円。

【還元実績の推移】

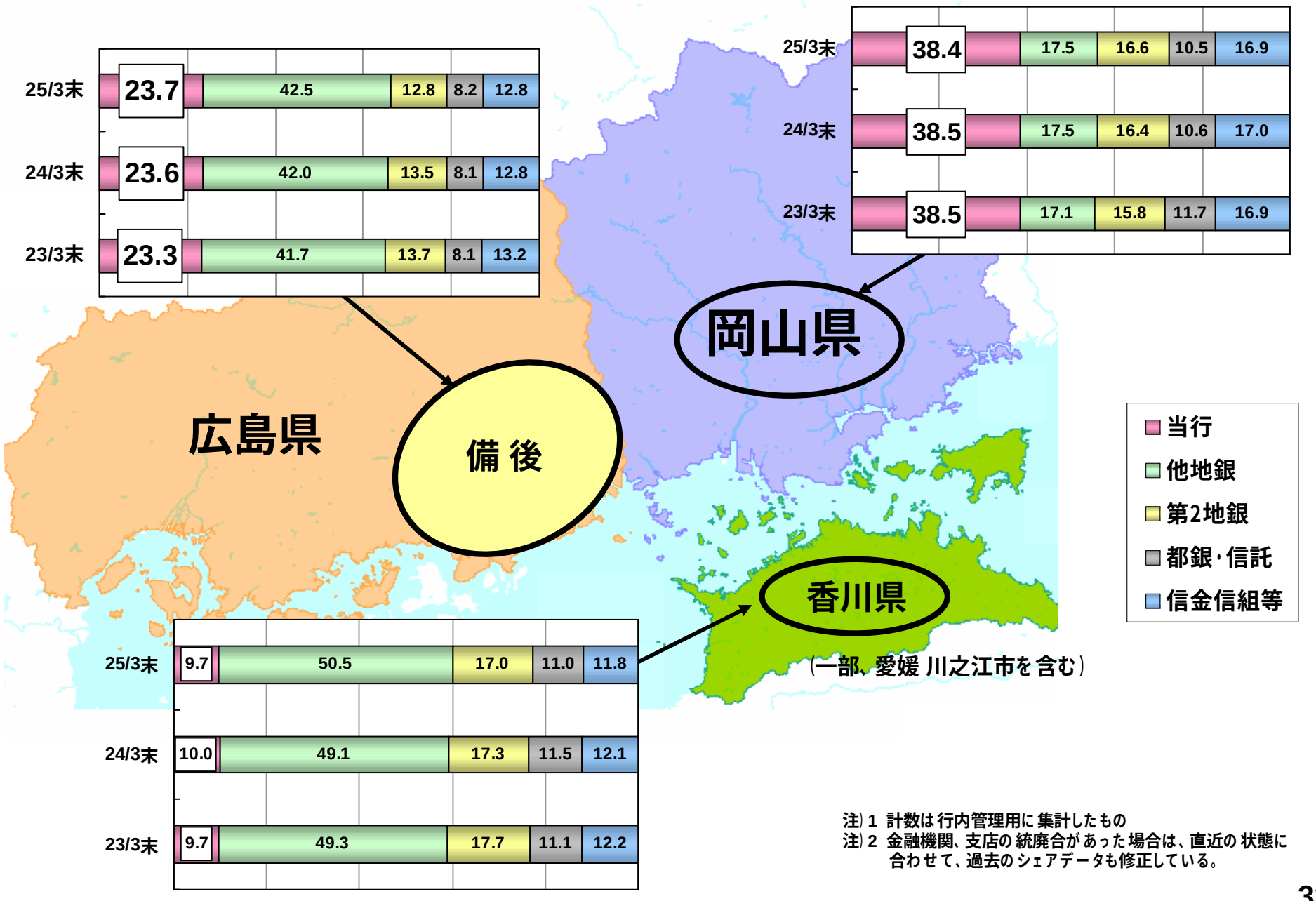
（億円）

	当期純利益 ①	配当総額 ②	一株当たり配当（中間）	自己株購入 ③	総還元率 (②+③)／①	備考
H25予	172	28.4	14.0円（7.0円）	-	30%程度	自社株取得と合わせて、還元率30%を目安とする。
H24	169	28.4	14.0円（6.75円）	23	30.3%	
H23	182	28.1	13.0円（6.0円）	227.0	139.9%	TOBを考慮。
H22	31	30.0	13.0円（6.5円）	9.6	123.8%	80周年記念配当（1円）を実施。
H21	93	27.7	12.0円（6.0円）	-	29.7%	
H20	73	32.4	14.0円（7.0円）	4.9	50.8%	リーマンショックによる業績落込みを考慮。

※還元率算出における自己株購入は、株主総会を起点とする1年間に実施したもので算出している。

参考資料

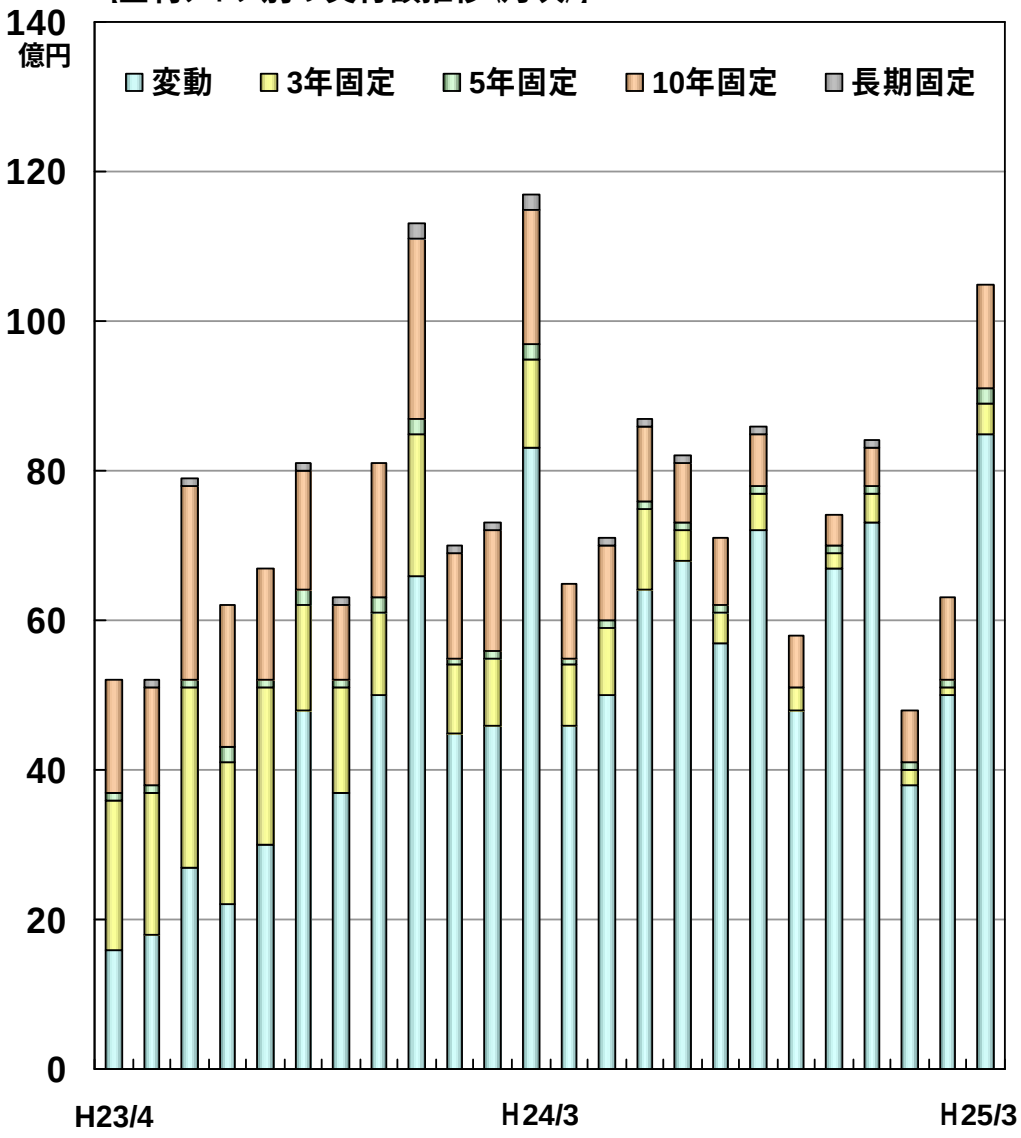
(参考) 主要地区の貸出シェア



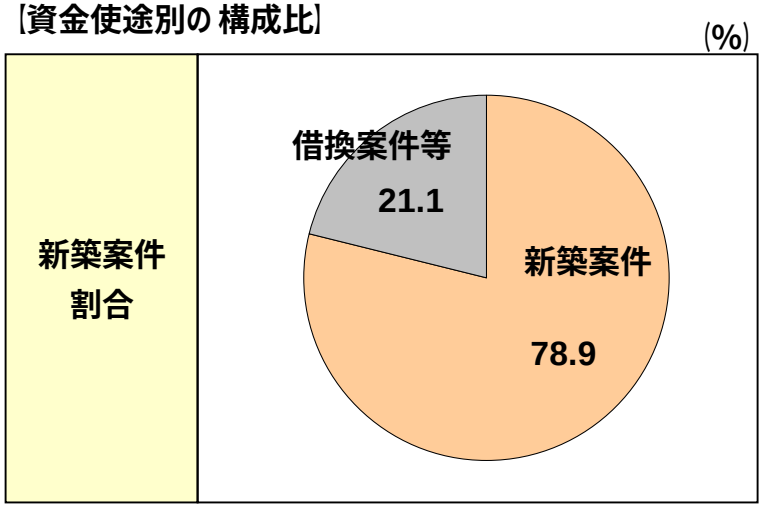
注) 1 計数は行内管理用に集計したもの
注) 2 金融機関、支店の統廃合があった場合は、直近の状態に合わせて、過去のシェアデータも修正している。

(参考) 住宅ローンの取扱状況

【金利タイプ別の 実行額推移 (月次) 】

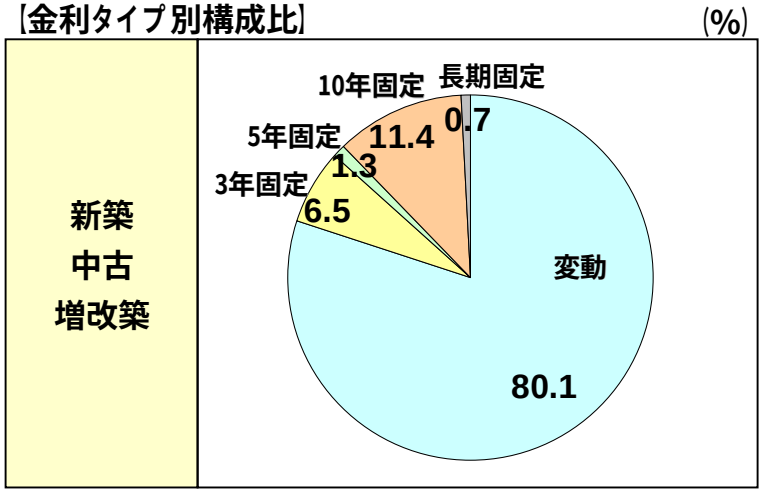


【資金使途別の 構成比】



24/4月～25/3月までの実行案件を集計。

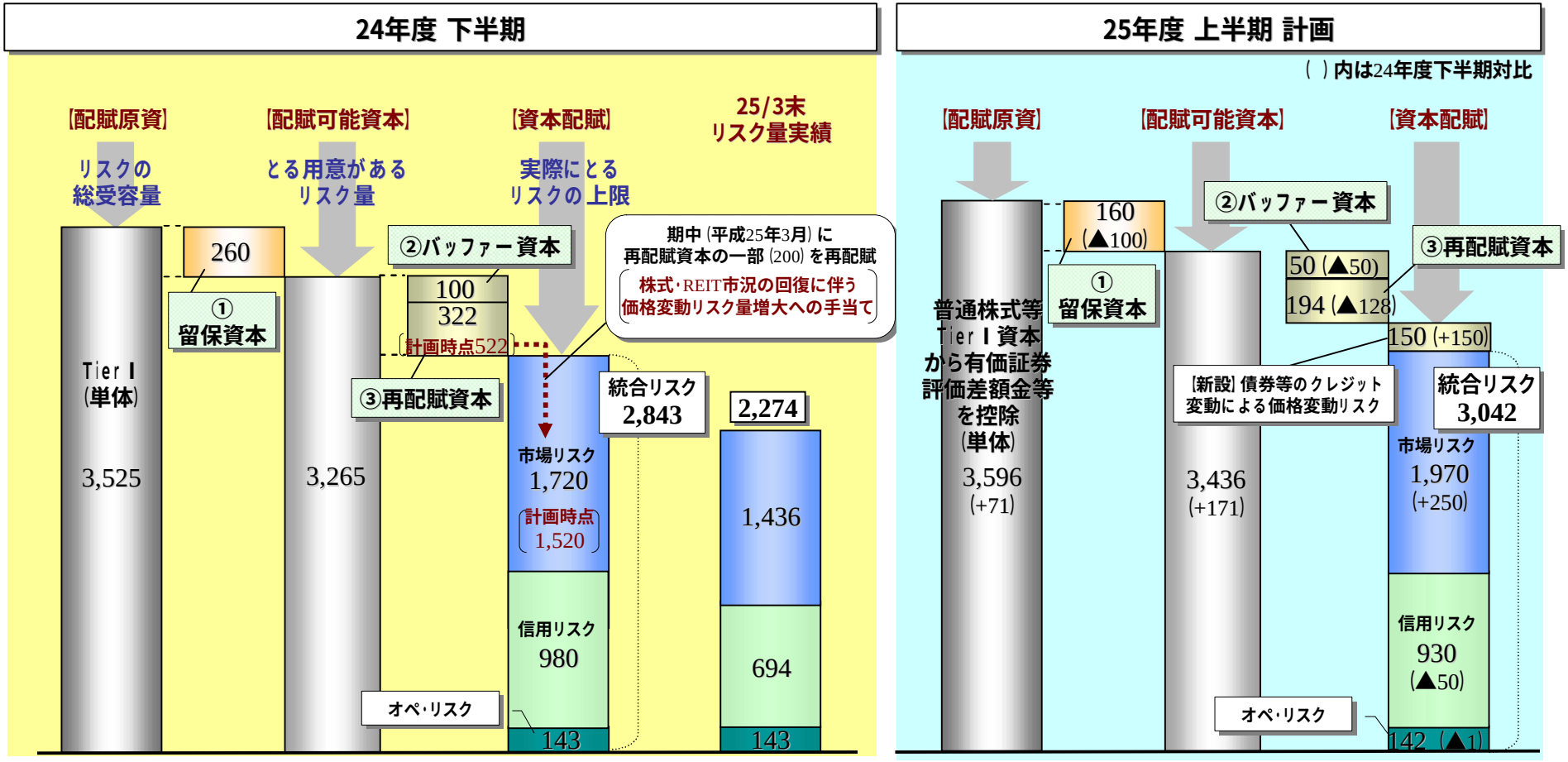
【金利タイプ別構成比】



24/4月～25/3月までの実行額をもとに金利タイプ別の構成比を算出。

(参考) 統合的リスク管理について　－資本配賦と統合リスクの状況－

(単位：億円)



(参考)
25年3月末アウトライヤー基準の状況　(単体)

(単位：億円)

①金利リスク量（99ﾊﾟｰｾﾝﾀｲﾙ値）	207
②総自己資本額	4,216
アウトライヤー比率（①／②）	4.9%

アウトライヤー比率は20%を超えておらず、
アウトライヤーには該当しません

【各資本の役割】

① 留保資本	❑ ストレス時に毀損する資本をあらかじめ取置き ❑ 計測不能リスクへの備え	健全性確保のため 最優先で確保
② バッファー資本	❑ 相関崩壊／他のリスク計測手法との差額 ❑ ストレス時のリスク量	左記の場合において 増加するリスク量を吸収
③ 再配賦資本	❑ 新たなリスクテイク時に配賦（新商品／経営戦略　など） ❑ 資本配賦後の残余資本を充当	

(参考) 統合的リスク管理について　－配賦資本の使用状況とリスク量算定の前提条件－

資本配賦と統合リスクの状況（補足）

24年度下半期の資本配賦と統合リスクの状況、および、25年度上半期の資本配賦の状況は、下表のとおりです。

（単位：億円）

	24年度下半期			25年度上期			算定方法等	
	資本配賦額	リスク量（25年3月末）		資本配賦額	（前期対比）	主な増減要因		（計測対象補足）
配賦原資	3,525			3,596	(+71)	・利益（その他利益剰余金）　+56	25年3月期単体普通株式等Tier Ⅰから正の値の有価証券評価差額金等を控除	
留保資本	260			160	(▲ 100)	・有価証券損失限度額抵触時の備え　▲90 ・ストレス時の信用損失発生の備え　▲10	健全性確保のため最優先で確保する資本	
配賦可能資本	3,265			3,436	(+171)	・配賦原資　+71 ・留保資本減少に伴う増加　+100	配賦原資（普通株式等Tier Ⅰ）から留保資本を控除した額	
バッファー資本	100			50	(▲ 50)	・信用リスクバッファー　▲50 ・市場リスクバッファー　0	リスク量の増加を吸収する予備的な資本	
債券等のクレジット変動による価格変動リスク				150	(+150)	・25年度上半期新設　+150	・VaR（保有期間125日、信頼区間99.9%、CDS関連取引等を対象） 25年度上半期よりモニタリング開始	
再配賦資本	322			194	(▲ 128)	・配賦可能資本　+171 ・バッファー資本減少に伴う増加　+50 ・債券等のクレジット変動による価格変動リスク新設管理に伴う減少　▲150 ・資本配賦（統合リスク）増加に伴う減少　▲199	新たにリスクテイクが必要となる場合に、追加的に資本配賦するための資本	
統合リスク	2,843		2,274	3,042	(+199)			
市場リスク計	1,720		1,436	1,970	(+250)			
バンキング	1,700	金利リスク	264	1,950	(+250)	・残高計画、想定レンジ等を勘案し、資本配賦額を増額	・VaR（保有期間125日、信頼区間99.9%、コア預金考慮） 金利リスクと価格変動リスクの相関を考慮したVaRを採用	・株式、投資信託等の価格変動リスク資産 ・預金、貸出金、債券等の金利感応資産、負債 ・連結対象子会社資産、負債を含む
		価格変動リスク	1,286					
		（相関）	▲ 115					
トレーディング	20		1.3	20	(0)	―	・VaR（保有期間10日、信頼区間99.9%）	・金銭の信託、商品有価証券
信用リスク計	980		694	930	(▲ 50)			
事業性与信	780		547	730	(▲ 50)	・貸出金増加計画等により、資本配賦額を減額	・モンテカルロ・シミュレーションUL（保有期間1年（※）、信頼区間99.9%）。 ・証券化商品等について一部規制所要自己資本を使用	・有価証券、連結対象子会社資産を含む事業性与信 （※）市場関連与信（債券）については6か月
消費性与信	200		147	200	(0)	―	・IRBのリテールRW関数によるUL規制所要自己資本	・住宅ローン等
オペレーショナル・リスク	143		143	142	(▲ 1)	―	粗利益配分手法に基づき業務計画策定時に推計したリスク量を計上（25年度上半期中固定）	
未使用配賦資本			569					

(参考) 債務者区分遷移 (6ヶ月間)

(上段:先数、下段:金額(億円))

			25年 3 月 末							破綻懸念以下	好転	劣化
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他(注3)	への劣化比率		
24年9月末時点	正常先	151,771	151,011	521	44	27	32	6	130	0.04%		630
		29,722	29,378	229	7	20	6	4	78	0.10%		267
	その他要注意先	6,407	312	5,584	111	60	35	6	299	1.58%	312	212
		3,455	125	3,117	36	112	18	3	44	3.87%	125	170
	要管理先	971	16	75	794	23	9	4	50	3.71%	91	36
		260	8	32	203	11	1	1	4	5.05%	39	13
	破綻懸念先	1,032	1	29	3	896	41	7	55		33	48
		498	0	12	2	444	23	14	4		14	37
	実質破綻先	619	1	4	0	5	496	18	95		10	18
		233	0	1	0	14	165	19	35		14	19
	破綻先	287	0	0	0	0	0	244	43		0	
		171	0	0	0	0	0	162	9		0	
	計	161,087	151,341	6,213	952	1,011	613	285	672		446	944
		34,339	29,510	3,390	248	600	214	204	174		192	506

注1) 24/9期末の 総与信額は 直接償却後ベース。

注2) 金額は 単位未満四捨五入。

注3) その 他は 25年3月末時点で取引解消となったもの、または 少額の ため 自己査定対象外としたもの。

(参考) 債務者区分遷移 (6ヶ月間) －構成比－

(上段：先数ベース、下段：金額ベース)

			25年3 月 末							好転	劣化
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 (注)		
24年9月末時点	正常先	100%	99.50%	0.34%	0.03%	0.02%	0.02%	0.00%	0.09%		0.41%
		100%	98.84%	0.77%	0.02%	0.07%	0.02%	0.01%	0.26%		0.89%
	その他要注意先	100%	4.87%	87.15%	1.73%	0.94%	0.55%	0.09%	4.67%	4.87%	3.31%
		100%	3.61%	90.22%	1.05%	3.25%	0.53%	0.09%	1.26%	3.61%	4.92%
	要管理先	100%	1.65%	7.72%	81.77%	2.37%	0.93%	0.41%	5.15%	9.37%	3.71%
		100%	2.89%	12.24%	78.23%	4.05%	0.57%	0.43%	1.59%	15.13%	5.05%
	破綻懸念先	100%	0.10%	2.81%	0.29%	86.82%	3.97%	0.68%	5.33%	3.20%	4.65%
		100%	0.01%	2.36%	0.34%	88.98%	4.70%	2.77%	0.83%	2.71%	7.47%
	実質破綻先	100%	0.16%	0.65%	0.00%	0.81%	80.13%	2.91%	15.35%	1.62%	2.91%
		100%	0.01%	0.23%	0.00%	5.83%	70.80%	8.16%	14.97%	6.07%	8.16%
	破綻先	100%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	85.02%	14.98%	0.00%	
		100%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	94.90%	5.10%	0.00%	

注) その他は25年3月末時点で取引解消となったもの、または少額のため自己査定対象外としたもの。

(参考) 債務者区分遷移 (1年間)

(上段:先数、下段:金額(億円))

			25年3月 末							破綻懸念以下	好転	劣化
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他(注3)	への劣化比率		
24年3月末時点	正常先	152,077	150,593	1,012	99	51	46	11	265	0.07%		1,219
		29,847	28,985	601	19	32	9	9	190	0.17%		672
	その他要注意先	6,682	689	4,998	201	109	64	8	613	2.71%	689	382
		3,575	342	2,846	86	149	33	12	107	5.42%	342	280
	要管理先	908	21	98	642	31	10	5	101	5.07%	119	46
		197	10	22	140	14	1	3	7	9.09%	32	18
	破綻懸念先	1,040	5	50	6	811	52	16	100		61	68
		564	1	48	10	395	74	20	15		59	94
	実質破綻先	611	1	7	0	7	442	26	128		15	26
		205	0	1	0	23	107	35	40		23	35
	破綻先	270	0	0	1	1	0	218	50		2	
		191	0	0	7	1	0	148	35		8	
	計	161,588	151,309	6,165	949	1,010	614	284	1,257		886	1,741
		34,579	29,338	3,518	263	614	224	227	396		465	1,099

注1) 24/3期末の総与信額は直接償却後ベース。
注2) 金額は単位未満四捨五入。
注3) その他は25年3月末時点で取引解消となったもの、または少額のため自己査定対象外としたもの。

(参考) 債務者区分遷移 (1年間) －構成比－

(上段：先数ベース、下段：金額ベース)

			25年3月末							好転	劣化
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他(注)		
24年3月末時点	正常先	100%	99.02%	0.67%	0.07%	0.03%	0.03%	0.01%	0.17%		0.81%
		100%	97.11%	2.01%	0.06%	0.11%	0.03%	0.03%	0.64%		2.24%
	その他要注意先	100%	10.31%	74.80%	3.01%	1.63%	0.96%	0.12%	9.17%	10.31%	5.72%
		100%	9.57%	79.59%	2.42%	4.18%	0.92%	0.33%	3.00%	9.57%	7.85%
	要管理先	100%	2.31%	10.79%	70.70%	3.41%	1.10%	0.55%	11.12%	13.10%	5.06%
		100%	5.12%	11.29%	70.76%	6.88%	0.58%	1.64%	3.74%	16.41%	9.10%
	破綻懸念先	100%	0.48%	4.81%	0.58%	77.98%	5.00%	1.54%	9.62%	5.87%	6.54%
		100%	0.11%	8.52%	1.80%	70.08%	13.13%	3.63%	2.73%	10.43%	16.76%
	実質破綻先	100%	0.16%	1.15%	0.00%	1.15%	72.34%	4.26%	20.95%	2.46%	4.26%
		100%	0.03%	0.36%	0.00%	11.01%	52.03%	16.93%	19.63%	11.40%	16.93%
	破綻先	100%	0.00%	0.00%	0.37%	0.37%	0.00%	80.74%	18.52%	0.74%	
		100%	0.00%	0.00%	3.83%	0.35%	0.00%	77.32%	18.50%	4.18%	

注) その他は25年3月末時点で取引解消となったもの、または少額のため自己査定対象外としたもの。

あしたも、いっしょに。

中国銀行

http://www.chugin.co.jp

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより目標対比異なる可能性があることにご留意ください。